

政策総点検結果の当初予算への反映について

社会・経済環境の大きな変化や深刻な財政状況に的確に対応するとともに、地方分権を推進する観点から、行財政改革を進めることが県政の喫緊かつ重要な課題となっており、限られた財源のもとで効率的な行財政運営を行うとともに実効性のある県政を進めていくため、平成17年2月から政策総点検を実施してきた。

中間報告で整理された133の論点に沿って政策協議を進め、パブリックコメントを経て、1月に政策総点検の結果報告「確かな明日の見えるふるさと岐阜県をめざして」を決定したところであるが、この点検結果について、平成18年度当初予算において次のとおり反映した。

1 平成18年度当初予算への反映結果

政策を構成する個々の事務事業について、それぞれの政策の方向性を踏まえ、必要性・有効性・効率性等の観点から点検し、発展・継続・縮小・廃止の方向付けを行った。

【点検結果区分別内訳】

点 検 区 分	事務事業数	対 6 補後比 増減額(億円)
発展	605	273
継続	2,549	171
縮小	79	5
廃止	294	41
小 計	3,527	56
17年度終了事業	132	78
合 計	3,659	22

人件費、内部管理事務費、公債費等を除く
発展には新規事業を含む

2 主要な施策・事業

政策総点検によって県民が指し示した今後の県政の進むべき方向は、身近な問題にしっかりと取り組みながら、先が見通せない現在の不安を解消し、「確かな明日の見えるふるさと岐阜県」を目指していくことである。

その実現に向けて、「活力ある地域づくり」「安全・安心な地域づくり」「地域を支える人づくり」を県政推進の3本の柱として、問題解決型の視点と未来づくりの視点を複眼的に持ちながら、政策を展開していく。

点検の結果、新たに実施する事業や拡充する事業など主要な事業は以下のとおり。

(1) 活力ある地域づくり

: 新規事業

産業振興と広域連携

岐阜県産業振興ビジョン策定事業費(4,600)【発展】 [産業政策課]

- ・産業活性化のための理念や施策の方向などを明らかにした「岐阜県産業振興ビジョン」を策定

点検内容
経済環境の急激な変化などに対応し、より足腰の強い岐阜県産業振興の方向性を明らかにするため新たに策定する。

中小企業ものづくり総合支援事業費補助金(210,000)【発展】

[産業政策課・ぎふブランド振興課・中小企業課]

- ・中小企業者のニーズに沿った柔軟な支援制度とするため、地場産業の新商品開発等に係る既存の補助制度に新たな補助制度を統合した総合補助金を創設

点検内容
現在、様々な補助制度が存在し、県民に分かりにくい制度となっていることを解消するため、研究開発段階から事業化段階まで一貫して中小企業を支援する統合補助金制度を構築する。

中小企業制度融資貸付金(56,258,200)【発展】 [中小企業課]

- ・制度融資をより活用しやすいものとするため、資金体系を再構築

点検内容
資金メニューを簡素・合理化、名称も簡略化し、分かりやすい資金体系へと変更するとともに、「ぎふ無担保スピード資金」の資金枠を拡充する。(融資目標額160 170億円)

県中小企業総合支援事業費補助金・エンタープライズ岐阜事務局補助金(365,892)【発展】

[中小企業課]

- ・(財)岐阜県産業経済振興センターの支援体制整備及び支援事業に対する助成。これまでベンチャー・中小企業に対する総合窓口機能を果たしてきた「エンタープライズ岐阜事務局」を移管し、企業にとって利便性の高いワンストップサービス体制を再構築

点検内容
エンタープライズ岐阜については、類似機能を有する県中小企業支援センター等との役割分担から、主としてベンチャー企業や新産業・新事業の育成を目的に事業の絞込みを行い、効果的な支援を行う。

岐阜産業会館施設改修工事負担金(38,700)【発展】 [商業流通課]

- ・老朽化した建物の安全性の確保及び機能維持を図るため、平成18年度から3カ年で耐震を含めた改修工事を実施

点検内容
改修後は、公募によって指定管理者を決定し、中小企業者をはじめとする利用者がより活用しやすい施設管理運営を促進する。

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ事業費(4,500)【発展】 [企業誘致課]

- ・ポスト万博として、東海地域を一つの経済圏として捉え、「グレーター・ナゴヤ」の統一ブランドの下、3県1市と地元産業界が連携して海外企業誘致・対日投資促進活動を推進

点検内容
平成16年7月に発足したGNI(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ)が、17年度に経済産業省の「外国企業誘致地域支援事業」に採択されたことから、GNIコアメンバー6者で活動費を拠出。世界から優れた企業・技術等呼び込み、当地域を世界最強の「モノづくり」と研究開発の中核へと持続発展させる。

企業立地促進事業補助金(731,738)【発展】 [企業誘致課]

- ・企業の県内立地を促進するため、知識産業、コールセンター、一般製造業等の事業所・研究所の設置に係る初期投下固定資産取得費又は事業所賃借料等に対し補助

点検内容
近隣県と比較して優位性のある優遇制度の整備が急務であることから、既存の補助制度を整理拡充し、新たに一般製造業に対する企業立地補助制度を創設。補助要件を緩和するとともに、補助限度額を引き上げる。

基幹企業立地促進事業補助金（1,020,000）【発展】 [情報産業課]

- ・他地域との誘致競争の優位に立ち、税収効果、経済波及効果が著しく高い超優良企業の誘致を推進するため、毎年度県に納税する法人事業税の確定税額の8割を上限に補助

点検内容

既存制度では超優良企業向けの誘致対策が十分でないことから新たに創設。

ひだみの産業観光推進事業費（41,000）【発展】 [観光交流課]

- ・産業観光をはじめとした岐阜県の豊富な観光資源を全国に紹介し、万博閉幕後の岐阜県への交流人口の増大を図る。

点検内容

万博効果によって得られた観光客増を維持していく必要があることから、新たにJR6社等と連携した大型観光キャンペーン（H18・19年度）を実施し、交流人口の一層の増大を図る。

県際地域ふれあい観光対策推進費（8,300）【継続】 [観光交流課]

- ・「中部広域観光推進協議会」をはじめとして隣接県と連携し、広域的な観点での観光振興を展開

点検内容

中部圏での広域的な観光振興を目的として平成17年度に設立された「中部広域観光推進協議会」の取組を積極的に推進していくため、協議会の負担金を新たに事業化する。

大都市圏誘客宣伝推進事業費（10,000）【発展】 [観光交流課]

- ・大手旅行会社5社及び旅館・ホテル等との連携により、岐阜県のみならずツアー商品パンフレットを作成し、大都市圏で集中的にPR販売することでインパクトのある誘客宣伝を展開

点検内容

万博効果によって得られた観光客増を維持していく必要があることから、伸び悩み傾向にある宿泊商品を重点的に販売することで、実効性の高い誘客宣伝を展開し、本県への誘客推進を図る。

財団法人ソフトピアジャパン事業運営補助金（211,651）【継続（見直し）】 [情報産業課]

- ・ソフトピアジャパンにおいて、地元産業界からの要望を受けて開始する情報セキュリティ人材育成をはじめとするIT産業を担う人材育成機能や中小企業のIT化をはじめとする産業高度化機能等に重点をおいた事業を実施

点検内容

集積されている施設、ノウハウ、立地企業やベンチャー企業等の貴重な財産を活用し、地元企業の強みを活かして人材育成機能や産業高度化機能等に重点をおいた事業を実施する。また、進出した大手IT企業等のブランド力を活かして地域の情報化を進める。

研究開発推進費（666,861）【発展】 [科学技術振興センター]

- ・従前の重点研究、地域密着研究、機器・設備充実に加え、新たな重点研究として地域連携研究を創設し、異分野横断、産学官連携による実用化技術の開発、地域産業の活性化を支援

点検内容

県民ニーズに合致した研究と活用できる技術開発を一層推進するため、異分野横断型で産学官連携により取り組む地域連携型技術開発プロジェクト事業を創設し、研究開発面から地域産業振興を支援する。

産学官連携ロボット研究開発事業費（347,689）【継続（見直し）】 [産業政策課]

- ・テクノプラザを拠点とした産学官連携による最先端のロボット技術を中心とするプロジェクト研究を推進

点検内容

プロジェクト研究の継続にあたっては、平成17年度に完成する先導的ロボット研究施設「岐阜県ロボットプラザ」の有効利用と外部資金の積極的活用に着目する。また、設立予定の「岐阜県ロボット産業推進協議会」と連携し、研究成果を県内ロボット関連産業の振興につなげていく。

岐阜県ロボット産業推進協議会事業費（1,700）【発展】 [産業政策課]

- ・ギフ・ロボット・プロジェクト21に参画する企業や研究機関等を中核メンバーとする組織を設置し、産学官によるロボット研究開発を促進するとともに、ロボット関連産業を一体的に振興

点検内容

ロボットプロジェクトは、プロジェクトと県内企業との連携強化を図るための組織を設置し、集積を活かしたロボット関連産業を振興する。

中部圏との連携を強化する幹線ネットワーク道路の整備（41,320,431）【継続】

[道路建設課]

- ・経済活性化や県境アクセス向上など、中部圏との一体的な発展にとって重要な基盤となる幹線ネットワーク道路の整備を推進

点検内容

中部圏との連携強化のために必要な幹線ネットワーク道路や県際道路などについては、県経済の発展など本県にとって不可欠との認識のもと、重点的に整備を進める。

道の駅整備事業費（190,600）【継続】 [道路維持課]

- ・道路利用者に休息と情報（道路・観光等）を提供するとともに、旅行者と地域の人々の交流の場を提供することを目的とした「道の駅」の有効活用

点検内容

既存施設の有効活用を図るとともに、今後は整備の現況を踏まえ、市町村と連携して効果的な整備を進める。

全県花街道整備事業費（20,000）【継続】 [道路建設課]

- ・地域観光資源として期待される花街道については、既存ストックを活用しその魅力再生を図るため、県民協働で維持管理を行うとともに、花街道PR事業を実施

点検内容

新規路線整備を取りやめ、適切な維持管理を行うとともに、ストックされた花街道の再魅力化を図るための効果的な整備手法や花街道PRのためのソフト対策を進める。

農林畜水産業や地場産業の振興のための地域ブランド戦略の展開

新たな農業・農村振興ビジョン策定費（2,000）【発展】 [農政課]

- ・本県農業者が将来に向かって明るい展望を持って農業に取り組み、かつ県民の農業・農村に対する様々な期待に応えるための指針を策定

点検内容

担い手育成問題や産地づくり・ブランド化等、政策総点検における県民からの意見を踏まえ、農業・農村に関する施策の基本となる計画として平成18年度に策定する。

ひだみの農産物大都市キャンペーン事業費補助金（5,000）【発展】 [農政課]

- ・県内農産物の新規市場を開拓するため、大都市圏において、新たな顧客を対象とした商談会を含むキャンペーンを実施

点検内容

東京、大阪、名古屋それぞれの消費嗜好、農畜産物の流通状況等を考慮し、例えば東京においてはレストラン・専門店等を対象に常時の販売を検討するなど、大都市別の販売戦略に基づいた活動を展開する。

飛騨美濃新ブランド育成推進事業費（5,000）【発展】 [農政課]

- ・消費者ニーズや供給実態を踏まえて、生産者団体、専門家と連携し、県産農産物のブランド化方針を明確化することにより販売を促進

点検内容

これまで県全体の農畜産物の統一的な販売方針・イメージ戦略が明確でなかった点を踏まえて、新たに事業化する。

岐阜県農林水産物海外輸出促進事業費（3,173）【発展】 [農政課]

- ・中国等東アジア地域の経済発展を背景に、岐阜県産農産物等の輸出促進を図るため、足がかりとして香港の百貨店等においてフェアを開催

点検内容

岐阜県の知名度向上と販路拡大を図るため、基幹店舗における継続的销售や、富有柿等の時期においては複数店舗での横断的販促フェアの開催など、従来の単発の開催方法から見直しを行う。

ぎふクリーン農産物残留農薬自主検査支援事業費補助金（18,000）【発展】 [農業技術課]

- ・ぎふクリーン農業表示制度に更新時や新規登録時の残留農薬自主検査を義務付けることに伴い、生産者の自主検査費用の一部を助成することにより制度改革を推進

点検内容

安全・安心に関する消費者の信頼を高め、販売の有利性を確保するため、ぎふクリーン農業表示制度において残留農薬自主検査を要件化することに伴い新たに事業化する。

農業水利施設保全対策事業費（15,750）【発展】 [農地整備課]

- ・安心・安全な農産物づくりに欠かすことのできない農業用水を確保するため、用水路などの長寿命化を図る予防的な対策として、予防保全計画の策定と予防保全対策を実施

点検内容

農業用水路等施設の計画的かつ効率的な更新整備とともに、ライフサイクルコスト低減の観点から、施設の長寿命化を図る予防保全対策を新たに導入する。

学校給食地産地消推進事業費補助金（33,500）【発展】 [農政課]

- ・学校給食における県産農産物の利用を促進し地産地消を進めるとともに、児童生徒の健康増進、日本型食生活の定着を図る。

点検内容

子供たちにとってより身近な地元の農産物が学校給食に利用されるよう、これまでにぎふクリーン農産物に加え、新たに地元市町村内産野菜・果実を助成対象に加えることにより、地産地消を一層推進する。

ちびっ子食農教育実践事業費（3,000）【発展】 [農政課]

- ・県内保育所等関係者と共通認識を図り食農教育を推進するプログラムを提案し、幼児期から「農」と「食」への関心を高める。

点検内容

岐阜県食育基本条例が平成18年度から施行予定であり、県民からの幼児期における食育の重要性に対する意見を踏まえ、幼児期を対象とした食農教育実践プログラムを提案し、食育の推進を図る。

乾燥調製施設環境対策事業費補助金（20,000）【発展】 [農産園芸課]

- ・周辺環境対策のため、ライスセンターの集塵能力の向上を図るとともに、当該施設を基幹施設と位置づけ、効率的な乾燥調製による「ぎふ米」の品質向上を図る。

点検内容

多種多様な米のニーズに対応した適切な荷受体制の確保が必要である。また、宅地化の進行で施設から出る集塵処理の高度化が望まれていることから事業化する。

園芸特産新技術導入支援事業費補助金（6,000）【発展】 [農産園芸課]

- ・試験研究機関や民間企業等において開発された新しい栽培方法や新しい品種をいち早く導入する産地に対して支援し、新たな産地の育成と既存産地の強化を図る。

点検内容

消費者ニーズの多様化、産地間競争の激化などに迅速に対応できる産地を育成するために、新たな品目や新技術等の導入を支援し、新産地の育成や既存産地への新技術の普及を図るために事業化する。

低コスト型花き産地育成条件整備事業費補助金（120,750）【発展】 [農産園芸課]

- ・先端的低コスト技術の導入、環境に配慮した低コスト生産への取り組みにより、競争力の強い花き産地を育成

点検内容

花き需要の低下や花き輸入の増加等により、花きの単価が低迷する中、生産コスト低減・省力化を図るための施設整備が必要であることから新たに事業化する。

ぎふブランド戦略推進事業費（2,500）【発展】 [ぎふブランド振興課]

- ・業界関係者の意見を聞きながら農、林、商工分野を含む地域ブランド戦略を策定し、戦略に基づく実効ある各事業を推進

点検内容

オリベプロジェクトの評価・検証を行い、その際にオリベプロジェクトを構成する産業振興施策はもとより、農、林、商工各分野も含めた地域ブランド戦略の方向性を検討。この方向性を踏まえ、平成18年度中に「ぎふブランド戦略」を策定し実効ある施策を推進するため、新たに事業化する。

セラミックパークMINO環境整備事業費（21,700）【発展】 [ぎふブランド振興課]

- ・セラミックパークMINOの有効活用の一層の推進を図るため、利用者の使い勝手のよい施設に向けて施設整備を推進

点検内容

指定管理者制度導入に併せて「幅広い多目的施設としての運営」「稼働率や知名度の向上」などにより、使い勝手のよい施設を目指すための環境整備を推進する。

顧客志向型ビジネス戦略研究事業費補助金（3,300）【発展】 [ぎふブランド振興課]

- ・デザインを軸とした地場産業のものづくりの新たな市場開拓に向けた仕組みを確立するため、オリベデザインセンター内の研究会事業に対して支援

点検内容

入り口（商品開発）から出口（流通・販売）までの一連のステップをトータルに捉えた「地場産業の新たなビジネスモデル」の確立を支援するため、新たに実施する。

県産品・地場産業製品百貨店等販路拡大事業費（3,300）【発展】 [ぎふブランド振興課]

- ・知事によるトップセールスを受け、百貨店と県産品・地場産業者とのマッチング機会を設けるなど販路を拡大するとともに、市場のニーズを把握し、ものづくりに反映

点検内容

トップセールスにより百貨店との連携を進め、県産品・地場産品の販路拡大につなげるため、商談会の開催に加え、新たにものづくり現場視察会、販路拡大セミナーを開催する。

県産品ニューマーケット開拓事業費（5,600）【発展】 [ぎふブランド振興課]

- ・県外での販売拡大（地産外消）のため、県職員が大都市圏の大手量販店、ホテル、レストラン等を訪問し、県産品生産者との出会いの機会を創出

点検内容

地産外消による県産品の販売促進ならびに消費者ニーズを把握するためのアンテナショップ機能の充実を図るため、首都圏及び大阪等での物産展開催を積極的に展開する。

身近なお店で県産品フェア開催事業費（9,600）【発展】 [ぎふブランド振興課]

- ・県内での県産品の認知度の向上を図るため、消費者にとって身近なコンビニエンスストア、スーパーマーケットにおいて「岐阜県フェア」を開催し、県産品の地産地消を推進

点検内容

県内における県産品に対する認知度は十分とはいえない中、身近な店舗で県産品が販売されることは、認知度の向上及び地産地消につながることから、新たに事業化する。

都市機能を集約したコンパクトでにぎわいあふれるまちづくりによる中心市街地活性化

岐阜県まちづくりビジョン策定事業費（6,000）【発展】 [都市政策課]

- ・県全体のまちづくりの指針として「岐阜県まちづくりビジョン」を策定し、県全体のまちづくりの将来像を提案

点検内容

中心市街地の再生に向けた「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」の推進など、農村部も含めた県全体のまちづくりに対する方針を打ち出していく必要があるため、市町村と協働して、今後の魅力あるまちづくりのあり方などの検討を行い、まちづくりについての県全体としてのビジョンを策定し、まちづくりの取組を支援する。

県都岐阜市のまちづくり構想策定事業費（5,000）【発展】 [都市政策課]

- ・県都岐阜市の再生のためのまちづくり構想を策定

点検内容

岐阜駅周辺のまちづくりについては、人口減少、高齢化等という社会情勢を踏まえて、ランドデザインの見直しを検討し、県としての役割を明確にして取り組む必要があるため、県と岐阜市が協働して、地域住民等との連携のもと協議会を設置し、岐阜駅周辺地区等のまちづくり上の課題やまちのにぎわい創出の手法などの検討を行い、まちづくり構想を策定し、県及び市のまちづくりの取組を進める。

市街地再開発事業助成費（494,685）【継続】 [都市整備課]

- ・中心市街地を活性化するため、岐阜駅西地区、問屋町西部南街区及び柳ヶ瀬通北地区において、組合が施行する市街地再開発事業を支援

点検内容

土地の高度利用により都心居住や新たなにぎわい空間を中心市街地に創出するため、再開発組合が実施する市街地再開発事業を支援する。

中心市街地空き店舗活用支援事業費（46,000）【発展】 [商業流通課]

- ・商店街等が公募した意欲ある事業者に対して行う店舗賃貸料等の支援事業及びNPO等が行う高齢者、子育て支援等公益的機能の創出事業に対し補助

点検内容

中心市街地の空き店舗を活用して、必要な都市機能の集約により活性化を図るとともに、高齢者・子育て支援等の公益機能の創出を促進するため、新たに事業化する。

中心市街地活性化人材育成事業費（4,000）【発展】 [商業流通課]

- ・次世代を担う商店街等の経営者やリーダーの養成、まちづくり関係者の交流の促進のため、まちづくり人材養成研修及びまちづくり講演会を実施

点検内容

中心市街地活性化の取り組みの実効性を高めるため、まちづくりを担うリーダー等の人づくりに取り組む。

中心市街地にぎわい創出支援事業費（18,000）【発展】 [商業流通課]

- ・中心市街地の賑わいや活気を取り戻すためのイベント開催等ソフト事業や必要な機能創出のための設備（IT、サイン、景観等）整備等に対し補助

点検内容

空洞化した中心市街地の賑わいの創出を図るため、人が集まるイベント開催や、賑わい回復に必要な機能の整備等に対する支援を新たに事業化する。

市町村自主運行バス等補助金（500,000）【継続】 [総合交通室]

- ・市町村が支出する自主運行バス事業に要する経費等に対し補助

点検内容

市町村自主運行バスについては運行に要する経費が年々増大しているが、地域の重要な移動手段となっていることから、今後も利用者需要に考慮しつつムダのない効果的なバス運行を促進する。

鉄道軌道近代化設備整備費補助金（98,861）【継続】 [総合交通室]

- ・第三セクター鉄道の保安度向上やサービス改善を図るため、第三セクター鉄道に対し、設備整備事業に要する経費の一部を補助

点検内容

鉄道は大量輸送が可能な反面、ひとたび事故が発生すると多数の死傷者を出すことから、輸送の安全性確保が最重要課題である。このため、県民の移動時における安全性確保のため、経営の厳しい第三セクター鉄道であっても適切な設備整備が行われるよう、国、沿線市町と協調して支援する。

電線共同溝整備事業費（292,000）【継続】 [道路維持課]

- ・安全かつ円滑な歩行者空間の確保や都市景観の整備及び電線・情報線等の安全性向上を図るため、電線共同溝（C.C.BOX）を整備

点検内容

まちなかの幹線道路に加え、歴史的街並みを保全すべき地区、良好な都市景観を形成すべき地区についても、計画的に整備を進める。

2007年問題への対応

グリーン・ツーリズム定着支援事業費（5,000）【発展】 [農業振興課]

- ・都市住民の団塊の世代をターゲットにした、岐阜県の農村地域の魅力やグリーン・ツーリズムの実践的な取組状況を紹介するプロモーションDVDを作成

点検内容

団塊の世代のふるさと回帰志向が高い背景をビジネスチャンスと捉え、岐阜県の農村の魅力や農業体験等を都市住民に対してPRする必要がある。

“おんさい”飛騨美濃田舎フェア開催事業費（1,700）【発展】 [農業振興課]

- ・名古屋、大阪、東京の都市住民に対して、岐阜県型グリーン・ツーリズムの取組を紹介するための商談会等を開催

点検内容

大都市圏において、グリーン・ツーリズムに興味のある特定の企業、学校関係等を対象に、県内の農家民宿の女将等がその取組を直接PRすることで確実な顧客が確保できる。

空き家活用・田舎暮らし支援対策事業費（7,930）【発展】 [農業振興課]

- ・団塊の世代の農村回帰ニーズに対応するため、農村地域における空き家を市町村が借り受け改修し、都市住民の二地域居住、定住を促進

点検内容
都市住民に農村の空き家を貸し出す場合、ある程度の住み心地が要求されるため、水回りやトイレ、風呂等のリフォームが必要であることから新たに事業化する。

製造業中核人材育成モデル構築事業費(3,500)【発展】 [産業政策課]

- ・産学官の連携により、ものづくり人材育成の支援や実践的な人材育成のための教育・訓練の実施方法やシステムづくりに向けた検討を実施

点検内容
デジタル化の有効性を考慮に入れつつ、ものづくり技術を継承するための教育・訓練システムの策定を新規に事業化する。

企業OB等産業人材活用支援事業費補助金(4,000)【発展】 [産業政策課]

- ・県内企業OBやベテラン人材の組織化を支援し、技術・技能の継承のための人材育成支援体制を構築

点検内容
長い年月を経て蓄積された高度な技術やノウハウを持ちつつ退職する技術者、職人の組織化を促進するため、グループの立ち上げ経費を補助する。

ベンチャー企業高度化人材マッチングサポート事業費(5,000)【発展】 [労働雇用課]

- ・ベンチャー企業の求める高度な経営ノウハウを持つ企業OB等人材の発掘及びマッチングを支援することにより、ベンチャー企業の成長スキーム向上と県内での企業OB人材の活用を促進

点検内容
2007年問題で優秀な企業OBが大量に排出されることから、いち早く高度化人材を本県へ招聘し、成長性の高いベンチャー企業の支援のため活用を図る必要がある。

これから始める地域デビュー講座開催費(2,000)【発展】 [県民政策室]

- ・定年退職後の活躍の場を社会参加活動に求める団塊の世代を対象に、地域づくり・まちづくりのために地域コミュニティ活動やボランティア等に取り組むきっかけとなる講座を開催

点検内容
平成17年度に実施した「団塊の世代人材活用推進調査」によると、地域活動への障壁として、「取り組むきっかけがない」、「活動に関するノウハウがない」ことなどが挙げられていることから、地域づくり講座を各圏域ごとに開催する。

IT基盤などを活用した情報化

IT活用プラン推進費(3,247)【継続(見直し)】 [情報政策課]

- ・県がこれまで構築してきたIT基盤や情報システムを最大限活用して県民生活や企業活動に役立てることができるよう「IT活用プラン(仮称)」を策定

点検内容
平成17年度に実施した調査検討をもとに、18年度中に「IT活用プラン(仮称)」を策定し、必要な施策を見極め、効率的なIT施策を推進する。

岐阜情報スーパーハイウェイ推進費(652,000)【発展】 [基盤・企画管理課]

- ・岐阜情報スーパーハイウェイのネットワーク運用保守、通信回線の管理等

点検内容
接続ルールの柔軟化、民間事業者とのビジネスマッチング等岐阜情報スーパーハイウェイの一層の活用を通じて、地域におけるネットワーク整備等の促進を図り、ブロードバンドサービスの提供が受けられる県民、民間企業の増大を目指す。

県民向けIT基盤普及促進事業費(7,400)【発展】 [情報政策課]

- ・県民向けIT基盤の利活用面での普及を促進するため、民間企業や各種団体等と協働してPR活動・利活用支援を実施

点検内容
県民向けIT基盤として整備した「ぎふポータル」「電子コミュニティ」「GIS」等の認知度向上や利活用促進を図るため、広報/PR活動や利活用のサポートを民間企業や財団、NPOの各種団体と協働して実施する。

「住民向けコールセンター」実証事業費（3,600）【発展】 [情報政策課]

- ・住民からの問い合わせが多いと予想される分野の住民対応窓口を設置し、対応記録など「住民向けコールセンター」の諸機能の有用性について検証する実証実験を実施

点検内容

住民サービスの維持・向上、内部事務の効率化、住民参画の行政運営等を実現する手段の一つとして、民間で多く採用されているCRMの手法を参考に、市町村と一体となって実証実験を実施する。

岐阜県放送・通信基盤整備推進交付金（145,838）【発展】 [情報政策課]

- ・県内の情報通信格差を是正するため、市町村自らが地域の実情を勘案して策定する計画に基づいて実施する放送・通信基盤の整備に対して柔軟に助成できる制度を創設

点検内容

地上デジタル放送の難視聴地域やブロードバンドサービス未提供地域の解消を図るため、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業を実施する市町村に対して、国の補助制度と併せて県が行ってきた補助制度を見直し、柔軟に対応可能な助成制度を創設する。

情報セキュリティ対策事業費（15,000）【発展】 [情報システム課]

- ・県有情報システムのセキュリティ対策に必要な機器等の導入及びセキュリティ監査を全庁一元的に実施

点検内容

外部監査を導入し、既存のセキュリティポリシー及び実施手順の適切性及び実施状況を調査・検証する。

コンビニ収納対応事業費（30,000）【発展】 [税務課]

- ・納税者の利便性の向上及び納税機会の拡大のため、コンビニエンスストアで自動車税を納税することができるようシステムを構築

点検内容

県民の納税環境の利便性の向上につながることから、新たにコンビニエンスストアでの納税を可能とするシステムを導入する。

地域発展のための道路網の整備

幹線ネットワーク道路の整備（41,320,431）【継続】（再掲） [道路建設課]

- ・県経済の発展にとって重要な基盤となる幹線ネットワーク道路の整備

点検内容

県土の骨格を成す道路（幹線ネットワーク道路）については、県経済の発展など本県にとって不可欠との認識のもと、重点的に整備を進める。

地域戦略道路の整備（41,320,431）【継続】（再掲） [道路建設課]

- ・物流・観光を支える道路やバス等の公共交通を支援する道路、災害に強い安全で安心な道路づくり、中部圏との連携強化、新市町の一体化支援など、圏域レベルの様々な課題に応える道路整備

点検内容

主に圏域レベルの様々な課題に応える道路（地域戦略道路）については、各課題ごとに対応した整備を進める。

生活圏課題道路の整備（41,320,431）【継続】（再掲） [道路建設課]

- ・歩行区間のバリアフリーや交通事故・渋滞対策など、地域における課題に応え、身近な日常生活を支える道路整備

点検内容

地域における課題に応え、身近な日常生活を支える道路（生活圏課題道路）については、渋滞対策や交通事故対策など県民ニーズの高い事業を優先的に進める。

文化・スポーツの振興

文化財保存事業費補助金（89,000）【発展】 [文化課]

- ・ふるさとの貴重な文化財を適切に保護するため、国指定・県指定文化財の保存・管理に対する補助

点検内容

文化財は、県民共有の財産であり、岐阜県の歴史や文化を理解するうえでなくてはならない貴重な文化資源であるため、今後更に一層、適正な保存・管理ができるよう支援していく必要がある。

無形民俗文化財伝承事業費補助金（5,000）【継続】 [文化課]

- ・無形民俗文化財の保存、伝承のための補助金

点検内容

芸能を支える義太夫・三味線師の伝承教室開催や県レベルの大会運営など、一定の成果を上げていることから引き続き事業を継続する。

ふるさと学校写真帳編集事業費（4,000）【発展】 [文化課]

- ・全国的にも希少な資料である明治初期における県内全域の学校校舎写真帳に解説をつけて編集し、「ふるさと学校写真帳」として刊行

点検内容

ふるさとを愛する子どもたち（県民）を育てるとともに、文化に親しみ「ふるさと岐阜県」に誇りと愛着が持てる環境づくりを推進するため、文化に触れる機会を増加させる。

ミュージアムひだ運営費（55,264）【発展】 [文化課]

- ・文化施設を活用した全県的な教育文化施策を実現するため、飛騨・世界生活文化センターのミュージアム温故知新を、県内4番目の公立博物館施設と位置付け、「ミュージアムひだ」として運営

点検内容

文化芸術の拠点化を実施することにより、地域の美術館としての機能を充実させ、ふるさとに誇りを持てる岐阜県づくりを実施する。（飛騨・世界生活文化センターの博物館機能を教育委員会へ移管し、県立博物館施設として一元的に運営）

第67回国民体育大会開催準備推進事業費（32,400）【発展】 [地域スポーツ振興室]

- ・平成24年に本県で開催予定の第67回国民体育大会の円滑な開催に向けた各種準備事業を実施

点検内容

平成24年の岐阜国体開催に向け、段階的・計画的に準備を進める。全体的には簡素・効率化を図りながら、必要などころには重点的に予算配分をするなどメリハリをつけ、簡素であっても質の高い国体を目指して開催準備を行う。

スポーツ競技力向上対策費（450,000）【発展】 [スポーツ課]

- ・県内選手のジュニアからの計画的な育成や県内にスポーツ選手が定着するための競技力向上策を計画的かつ効率的に実施

点検内容

平成24年岐阜国体における天皇杯・皇后杯獲得を目指し、競技力向上を図るため事業の充実を図る。

総合型地域スポーツクラブ支援事業費（10,000）【発展】 [スポーツ課]

- ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を支援する「ぎふ広域スポーツセンター」の活動内容を拡充

点検内容

県では「ぎふスポーツ振興計画」に基づき、生涯スポーツ社会の実現を目指すために総合型地域スポーツクラブを平成26年までに100以上設立することを目標に掲げており、事業を拡充して行う必要がある。

国際交流・協力の推進

自治体職員協力交流事業費（3,675）【継続】 [国際室]

- ・海外の自治体職員を研修生として県の機関に受け入れ、人づくりを中心とした国際協力をするることによる国際化を推進

点検内容

海外の自治体との友好関係を深める重要な手段であるとともに、県が実施する重要な国際協力事業として継続して実施していく。

国際交流等講演会開催事業費(1,002)(岐阜県国際交流センター自主事業)【継続】

[国際室]

- ・国際交流・国際協力に関する様々な分野の専門家を講師に招いた講演会・研修会を開催することで、県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心を高める。

点検内容

より効果的なものとなるよう、講師や内容等を精査しながら継続して実施していく。

草の根国際交流団体助成事業費(16,330)(岐阜県国際交流センター自主事業)【継続】

[国際室]

- ・「水と緑の国際交流基金」の運用益により、県内各種団体が行う国際交流イベントや伝統文化の海外紹介、発展途上国に対する各種国際協力事業などに対し助成

点検内容

費用対効果を考慮し、個別の申請ごとにメリハリのある助成を継続して実施していく。

地方分権の推進

市町村への権限移譲に係る事務移譲交付金(118,124)【継続】 [市町村室]

- ・市町村への権限移譲に際し、移譲事務の適正かつ円滑な執行を図るための経費に対し交付

点検内容

市町村の意向を踏まえながら、可能な限り県から市町村への権限移譲を進めるとともに、移譲事務に要する経費について事務移譲交付金を継続する。

首都機能移転推進費(11,940)【継続(見直し)】 [地域政策室]

- ・愛知県、県内市町村や各種団体と連携して、岐阜・愛知地域への首都機能移転推進のための国会議員等への働きかけ、首都機能移転の意義・必要性の啓発等を実施

点検内容

首都機能移転の実現に向けた国会議員への働きかけや、危機管理を強調するなどした首都機能移転の理解促進など、より効果的な事業となるよう見直す。

(2) 安全・安心な地域づくり

危機管理機能・体制強化

危機管理部門の組織改正 [防災政策課]

- ・本庁に知事直轄として「危機管理部門」を創設、「危機管理統括監」を新設
- ・各圏域に振興局長が兼務する「地域危機管理監」を創設、振興局内に「防災生活担当」を設置

点検内容

自然災害をはじめとした広範な危機事案に迅速、的確に対応できる体制を整備する。

危機管理推進事業費(2,100)【発展】[防災政策課]

- ・あらゆる危機事案に迅速・的確に対応するため、全庁的に個別の危機事案に対するマニュアルを整備するとともに、職員の危機意識を向上させるための体系的な講義・演習を実施

点検内容

平成17年度に危機管理対応指針を策定し、あらゆる危機事案に対する基本的なルールを定めており、より一層の県の体制強化と職員の対応能力の向上及び危機意識の向上を図るため、新たに事業化する。

国民保護市町村支援・マニュアル作成・啓発費(2,800)【発展】[危機管理室]

- ・国民保護計画の県計画の策定を受け市町村が行う計画の策定を支援するとともに、県計画の実効性を高めるマニュアル作成及び啓発を実施

点検内容

平成17年度に策定する「岐阜県国民保護計画」に基づき、武力攻撃災害等に迅速、的確に対応するため、マニュアル作成・啓発事業等を新たに実施する。

震度情報ネットワークシステム更新検討事業委託費(5,800)【発展】[危機管理室]

- ・今後の震度計配置や通信手段の確保などの課題に対する方向性を出すため、本県における今後の震度情報ネットワークのあり方について調査研究を実施

点検内容

現システム運用開始後約10年経過し、かつ震度計が老朽化したため、市町村等関係者ととも既存の情報収集及び提供の仕方を見直し、災害時の情報収集及び提供の迅速性・確実性を確保し、かつ低コストで整備、維持管理できる情報伝達システムを構築する。

消防・救急無線デジタル化整備計画策定事業費(4,000)【発展】[消防課]

- ・消防・救急無線のデジタル化に向けて、消防本部等と検討を行い、県の整備計画を策定

点検内容

平成28年度までに消防・救急無線のデジタル化の必要があるため、消防本部等関係者ととも十分な検討を行い、緊急時の情報収集及び提供の迅速性・確実性を確保し、かつ低コストで整備、維持管理できるシステムにするための整備計画を策定する。

衛星携帯電話更新費(10,000)【継続】[危機管理室]

- ・災害時に一般回線や防災行政無線が使用不可能な場合の通信手段として衛星携帯電話を整備・充実

点検内容

現在、災害時には一般回線や防災行政無線を活用して情報収集及び伝達を行っているが、衛星携帯電話を防災関係機関に配備することにより、通信が途絶した場合にも、災害現場と防災関係機関の通信を可能とする。

地域防災対策推進費(3,000)【継続】[防災政策課]

- ・市町村防災カルテ事業として、市町村の防災体制に関するアドバイスを実施するほか、地震防災パンフレットの作成、地震防災フォーラムの開催、企業向け地震防災講座の実施等による啓発事業を実施

点検内容

平成17年4月1日に施行した地震防災対策推進条例の理念を推進するため、市町村防災カルテ事業により、市町村の防災体制にアドバイスを実施するとともに、より多くの県民の皆様へ地震防災の重要性を理解していただくための意識啓発事業を実施する。

県有建築物耐震補強工事費（35,300）【発展】 [管財課・公共建築課]

県立学校耐震補強事業費（1,150,000）【継続】 [教育財務課]

私立学校耐震整備事業費補助金（52,000）【発展】 [教育振興室]

- ・ 県立学校など県有建築物の耐震補強工事の実施及び私立学校施設の耐震化事業補助

点検内容

公共施設の被害を小さくするとともに、防災拠点として迅速な対応につながることから、県立学校など県有建築物について緊急度の高い施設から計画的に耐震化を進めるとともに、私立学校の耐震化を促進する。

建築物耐震改修関係事業費（189,000）【発展】 [建築指導課]

- ・ 市町村が、建築物の所有者等が行う耐震調査・耐震補強工事に対し補助する場合に、市町村に対し補助金を交付

点検内容

大規模地震による被害軽減のため、全ての建築物についての耐震診断・調査を促進するとともに、昭和56年5月以前に建築された木造住宅、マンション、多数の者が利用する特定建築物について耐震補強工事を促進する。

耐震改修啓発費（12,000）【発展】 [建築指導課]

- ・ 地震発生時の建物崩壊による人的被害を未然に防止するため、建築物の耐震診断・耐震補強工事を促進するための事業の実施

点検内容

木造住宅の耐震診断や補強工事が進まないことから、県民の防災意識の向上や支援制度に係るPRについて、より効果的な対策を実施する。

構造計算専門員設置費（20,475）【発展】 [建築指導課]

- ・ 建築確認審査事務の一層の強化を図るため、建築事務所に構造計算専門員を設置

点検内容

建築物の安全性の確保を図るため、建築確認審査におけるチェック機能の一層の強化に県として独自に取り組む

アスベスト除去対策資金融資等事業費（217,386）【発展】 [大気環境室]

- ・ アスベスト使用建築物の解体工事等に伴うアスベストの除去及び処理に係る資金に対する融資及び利子補給

点検内容

アスベスト問題は、県民の安全、安心、健康に関わる重大事であるとの認識のもと、アスベストの除去を早期に実現するための融資・利子補給制度を創設（平成17年11月）

アスベスト大気環境監視事業費（1,250）【発展】 [大気環境室]

- ・ アスベスト使用建築物の解体現場及び一般環境中のアスベスト濃度の監視

点検内容

県内のアスベストによる大気汚染状況を把握し、今後のアスベスト対策の検討資料とするとともに、県民に汚染状況の情報を提供することにより不安を解消する。

県有施設アスベスト対策工事費（102,000）【発展】 [管財課]

高等学校アスベスト除去事業費（150,000）【発展】 [教育財務課]

- ・ 高等学校を含めた県有施設について、平成18年度から順次対策工事を実施。

点検内容

県民の安全、安心の確保のため、アスベスト調査の結果、使用が判明した25施設32棟のうち対策済み施設等を除いた23施設28棟について優先順位を付けたアスベスト対策工事計画を策定し、順次対策工事を実施。平成18年度は9施設10棟について実施（特別会計分除く。特に緊急度の高い4施設4棟（県立学校を含む）は平成17年度中に実施。）
また、高等学校については、昭和63年に飛散防止処置を行った4施設5棟について、アスベスト除去を実施。

超深地層研究所環境保全対策事業費（1,460）【発展】 [大気環境室]

- ・ 日本原子力研究開発機構との環境保全協定に基づき、超深地層研究所に対する行政検査を実施するとともに保全対策検討会を開催

点検内容

瑞浪超深地層研究所の地域住民の生活環境を保全するため新たに事業化し、迅速、透明かつ厳格に対応する。

河川・土壌・地下水汚染対策事業費（3,500）【発展】 [水環境室]

- ・ 河川や土壌・地下水の汚染事故に対して迅速に対応するため、危機管理体制を整備

点検内容
土壌・地下水の新たな汚染が判明した場合、迅速に対応するため、土壌・地下水汚染状況を確認するボーリング調査を新たに実施する。

ICP質量分析計整備事業費（6,564）【発展】 [水環境室]

- ・微量重金属（有害物質）を迅速に分析するためICP質量分析計を整備

点検内容
多発する水質事故に迅速に対応するために、ICP質量分析計を整備する。
ICP質量分析計：誘導結合プラズマ質量分析計（微量の重金属を測定）

不適正処理現場立入検査費（7,249）【発展】 [不適正処理対策室]

- ・立入検査として掘削調査が行える体制の整備、過剰保管に対する迅速な測量、廃棄物及び周辺環境に係る検査業務を行うことにより、産業廃棄物の不適正処理に対する厳格で迅速な監視指導体制の一層の強化を図る。

点検内容
監視要員の増員、関係団体との連携強化、県民との協働等により、早期発見・早期措置に向け、監視体制を一層強化する。

不法投棄等危機管理事業費（18,000）【発展】 [不適正処理対策室]

- ・不法投棄が行われた場合は、行為者等に対して廃棄物の撤去等を命ずることになるが、必要に応じて、県がボーリング調査・電気探査等を実施して生活環境保全上の支障の程度、支障除去の緊急性等を把握し、県としての対応を迅速・的確に決定する。

点検内容
生活環境保全上の支障の有無及びその除去方法の検討資料を的確に収集し、県民の安心・安全を確保する。

鳥インフルエンザ防疫演習開催事業費（1,600）【発展】 [畜産課]

- ・高病原性鳥インフルエンザの県内発生を想定した防疫対策（消毒、殺処分作業等）に関する演習と防疫対策会議を開催

点検内容
家畜伝染病の防疫は、発生予防、まん延防止等の対策のみではなく、関係者の一丸となった防疫意識の統一が必要であることから、生産者、関係業者を加えた防疫演習を開催し、より一層の危機管理意識の徹底を図る。

県営水道災害時応急給水支援施設事業費（2,200）【発展】 [企業会計] [水道企業課]

- ・県営水道の送水管から直接応急給水活動が可能となる設備整備の推進

点検内容
大規模地震等災害時に応急給水等の迅速な対応を図るため、県営水道と受水市町の協働による設備整備を検討し、一体的な危機管理体制の確立を目指す。

土砂災害危険箇所の認知（600,000）【継続】 [砂防課]

- ・「土砂災害防止法」に基づき、被害を受ける恐れのある区域の地形、地質、土地利用状況等について調査を実施（10市町、1,696箇所）

点検内容
砂防基礎調査（現地調査）による土砂災害警戒区域等の設定及び指定を実施し、危険箇所への新規住宅等の立地抑制や危険区域の周知による減災対策を推進する。

土砂災害情報の伝達、警戒避難体制の支援（40,000）【継続】 [砂防課]

- ・土砂災害警戒情報について、気象庁との連携による情報伝達力の強化と精度の向上を図る経費

点検内容
土石流・地すべり、がけ崩れなどによる土砂災害から人命を守るため、的確な情報伝達により早期に避難が可能となるよう警戒・避難体制を整備する。

暮らしの安心のための防犯・治安対策

警察官（50人）・交番相談員（17人）の増員【発展】 [警察本部・警務課]

- ・警察力の強化のため、警察官及び交番相談員を増員（交番相談員については、平成18年度から3力年で51人を増員（89 140人））

点検内容
より高い治安水準を実現するため、空き交番の解消とパトロール活動の強化等を図り、犯罪の抑止と複雑・多様化する警察事象に即応する体制を確立する。

高齢者世帯訪問事業費（3,900）【発展】 [県民生活安全室]

- ・ 高齢交通弱者の交通事故を抑止するため、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者世帯の家庭訪問を拡充し、反射材の貼付・配布活動を推進

点検内容
交通事故抑止の要諦は、「高齢者の交通安全対策」である。「第8次岐阜県交通安全計画（H18～22年度）」の計画期間をかけ、交通事故に遭いやすい高齢者（老人クラブ未加入者）宅を訪問するため、17,000世帯から39,000世帯に訪問数を増加させる。

消費生活相談員設置費（40,134）【発展】 [県民生活安全室]

- ・ 消費者教育、啓発等強化のため、消費生活相談員を増員（3人）

点検内容
消費者教育、啓発や消費生活相談体制を強化するため相談員を増員する。（13 16人）

消費生活出前講座開催費（1,456）【発展】 [県民生活安全室]

- ・ 県内各地に講師が出向き、消費生活に関する啓発講座を開催

点検内容
地域人材の活用を図るため、新たに県民により身近な消費者リーダーが講師となり啓発講座を実施する。

安全・安心まちづくり推進事業費（3,100）【発展】 [県民生活安全室]

- ・ 県民の防犯意識高揚やボランティアの技能向上のため、研修会や出前講座等を実施

点検内容
ボランティア、警察、学校、市町村など関係機関で情報共有を図るネットワーク構築事業を拡充する。

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費（26,670）【発展】 [スポーツ課]

- ・ 学校安全ボランティアの育成と活動支援

点検内容
最近特に問題となっている児童生徒の安全確保を図るため、学校安全ボランティアの育成と活動支援を早急に行う必要がある。

県民の健康づくり対策

健康法実践者養成講座事業費（15,000）【継続（見直し）】 [健康政策課]

- ・ 多様な健康づくりについて学ぶ実技・体験重視型の講座を開催し、健康法の実践者を養成

点検内容
健康法実践リーダー養成講座など既存の研修事業の内容や実施方法等を、参加者の視点、一体的・効果的な事業実施の観点から統合整理。講座内容は、「講義」主体のものを「実技・体験」を重視したものに変更するとともに、開催に当たっては、1泊2日研修のほかに日帰り2日の研修を各地域でも実施する。

がん検診体制強化事業費（125,191）【発展】 [健康政策課]

- ・ がん検診の必要性を積極的にPRすることにより、がん検診受診率の向上を図るとともに、地域がん診療拠点病院の強化によるがん診療の均てん化、がん検診機器の整備、がん検診従事者の資質向上を推進

点検内容
がん対策の基本である「早期発見・早期治療」を推進するため、予後の改善、良質ながん診療の提供、患者の満足度の向上等を図る。

CAM県民健康シンポジウム（仮称）開催事業費補助金（4,000）【継続（見直し）】

[健康政策課]

- ・ 補完代替医療（CAM）に関する県民向けシンポジウムの開催事業費に対する助成

点検内容
平成13年度より毎年開催してきた南飛騨CAM国際シンポジウムを、県民に身近な国内の取組事例を中心とした一般県民向けの内容に見直しを行ったうえで開催される事業に対して助成する。

食育推進連携事業費（5,000）【発展】 [健康政策課]

- ・ 岐阜県食育推進基本計画の策定、食育フォーラムの開催等を通じた普及啓発の実施

点検内容
食育基本法（平成17年7月施行）及び岐阜県食育基本条例（18年4月施行）の主旨を踏まえ、本県の食育推進基本計画を18年秋までに新たに策定するとともに、効果的な取組を推進する。

こころの健康・自殺予防対策事業費（2,800）【発展】 [保健医療課]

- ・自殺の予防対策として、メンタルヘルスや自殺のリスクが高いとされるうつ病について県民に対する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、かかりつけ医師等に対する研修を実施

点検内容
自殺者による死者数の現況（全国：年間約3万人、岐阜県：年間約5百人）を踏まえ、心身両面からの健康医療対策の一環として新たに実施する。

南飛騨健康増進センター事業費（25,864）【継続（見直し）】

[南飛騨国際健康保養地推進室]

- ・季節に合わせた健康体験プログラムの開発・提供を行うとともに、地域主導の魅力ある継続的なイベントの開催等を促進

点検内容
平成16年4月にオープンした南飛騨健康増進センター（愛称「南ひだ健康道場」）の一層の誘客拡大のため、ソフト事業の充実を図る。

食品の安全対策

残留農薬等検査体制強化事業費（16,979）【発展】 [生活衛生課]

- ・輸入・国産を問わず県内を流通する農産物等の農薬や重金属等の残留検査、食品中に含まれる食品添加物やアレルギー物質等の含有検査の実施

点検内容
食品の安全確保対策の一環として、平成18年度は輸入農産物や県外産農産物、保存料や着色料などの食品添加物の検査体制を強化しつつ、監視や指導を徹底していく。

食品リスクコミュニケーション等の推進事業費（4,300）【発展】 [食品安全推進室]

- ・食の安全に関するシンポジウム、食品安全出前講座「県民と語る会」等の開催、残留農薬検査体験学習の実施

点検内容
食品に関する県民の疑問や不安を解消し、行政、消費者、生産者など相互の信頼関係を構築していくため、平成18年度は関係者による意見交換、県民の体験・学習機会の拡大を図る。

健康食品対策事業費（3,200）【発展】 [薬務課]

- ・食品保健指導士を配置した健康食品相談窓口の設置（7保健所）、健康食品県民講座の開催、健康食品買い上げ検査等の実施

点検内容
健康食品の身体への影響や利用方法等について県民から寄せられる相談等が多いことから、県民の身近なところで的確に対応できる相談体制を平成17年12月より各保健所に順次整備。18年度は食品保健指導士の計画的な養成や健康食品連絡会、食品保健指導士連絡会議を設置するほか、製造・販売業者への訪問、立入指導等を強化する。

BSE全頭検査実施事業費（64,142）【継続】 [生活衛生課]

- ・と畜場に搬入されるすべての牛に対し、引き続きBSEスクリーニング検査を実施するとともに、脳・脊髄等の特定危険部位の確実な除去と焼却を徹底

点検内容
食肉の安全確保対策の一環として、21ヶ月齢未満の食用牛についても引き続き検査対象とする。また、と畜場の衛生管理に関する調査と監視指導を行う。

農薬環境負荷軽減対策事業費（1,000）【発展】 [農業技術課]

- ・食品衛生法のポジティブリスト制度の施行により、今まで以上に農薬の飛散防止対策を講じる必要があることから、農薬飛散軽減技術の確立を図る。

点検内容
平成17年度の農薬環境負荷解析調査結果を踏まえて、果樹用農薬散布機の農薬飛散防止技術の開発を行うため、新たに事業化する。

安心を支える医療体制の整備

小児救急医療対策費（37,852）【発展】 [医療整備課]

- ・小児救急医療拠点病院の運営に対する助成及び休日、夜間救急医療体制確保の調整等を行う小児救急医療協議会の設置など、地域の実情にあった小児救急医療体制を整備

点検内容

小児救急医療体制の充実には県民の要望が多いことから、平成18年度は岐阜・中濃圏域と西濃圏域の拠点病院（県立岐阜病院、大垣市民病院）への運営支援等の継続に加え、東濃・飛騨圏域についても拠点病院に準じた体制の整備に向けた調整を進める。

医師確保対策推進事業費（920）【発展】 [医療整備課]

- ・医師の効果的な確保方策や配置対策を検討するための岐阜県医療対策協議会の開催・運営及び研修医の県内定着を図るための研修医の保健所受入研修事業等の実施

点検内容

医師確保の重要性を指摘する県民の意見が多いことから、今後は岐阜県医療対策協議会の議論を踏まえ、県として取り組むべき課題等について事業化を検討する。

岐阜県総合医療センター整備事業費（12,135,404）【継続】 [企業会計]

[県立病院支援課]

- ・全県を対象とした高度・専門・災害医療を担う基幹病院として整備

点検内容

平成18年秋の開院を目指し、21世紀の病院にふさわしい設備、構造を備えた新病院を整備する。

県立多治見病院耐震病棟整備事業費（217,210）【発展】 [企業会計] [県立病院支援課]

- ・老朽化・狭隘化し、耐震性に問題のある東・西病棟、精神科病棟及び訓練棟を免震機能を備えた21世紀型の病棟に再整備

点検内容

東濃医療圏の中核病院として高度・災害医療に対応可能な病棟となるよう整備する。

教育施設AED（自動体外式除細動器）設置事業費（8,894）【発展】

[社会教育課・スポーツ課]

- ・心肺停止時における救急救命の観点から、児童生徒や不特定多数の県民が利用するすべての教育施設にAED（自動体外式除細動器）を設置

点検内容

AEDの有効性を指摘する県民の意見があり、児童生徒や多くの県民の安全を守るため、学校を始めとする教育施設にAEDを設置する。

新型インフルエンザ対策予防費（198,000）【発展】 [保健医療課]

- ・新型インフルエンザ対策のため医薬品の行政備蓄を実施

点検内容

抗インフルエンザ薬（タミフル）の行政備蓄の一環として、本県では、平成17年12月21日に策定した県新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、17万6千人分（県人口の8.3%）を2か年（18～19年度、各年度8.8万人分）で確保する。

福祉制度・体制の充実

学習療法等普及啓発事業費（4,000）【発展】 [高齢福祉課]

- ・認知症の予防・改善及び介護予防に役立つ学習療法や簡単な筋力トレーニングを県内全域に普及

点検内容

簡単な計算や音読により脳のうち特に前頭前野が活性化することを利用した脳のリハビリテーション手法である「学習療法」や簡単な筋力トレーニングの普及啓発を行い、認知症や寝たきりを予防・改善することにより高齢者がいつまでも健康でいきがいのある生活を送れるようにする。

地域支援事業県負担金（350,000）【発展】 [介護支援室]

- ・介護保険制度の保険者である市町村等が高齢者に対し要支援・要介護にならないための各種予防事業及び総合相談支援等を実施する経費に対する法定の県負担金

点検内容

高齢者が増加したものの、介護予防に関する制度・事業は一貫性、連続性に欠け、また、内容が不十分であったため、改正介護保険法に基づき、要支援・要介護にならないための効果的な予防事業等を実施する。

介護予防推進・評価事業費（5,000）【発展】 [介護支援室]

- ・介護予防事業を行う従事者の養成と、また事業の効果的な展開を図るため委員会を設置し、事業の評価分析を実施

点検内容

改正介護保険法において予防重視型システムへの転換として新設される「新予防給付」「地域支援事業」の導入にあたり、その効果的な実施体制を確保するため、「人材育成」並びに介護予防に係る「事業評価」を継続的に行い、介護予防の強化推進を図り、県全体として介護予防水準の向上を目指す。

シルバーNPO活動支援事業費（3,000）【継続（見直し）】 [高齢福祉課]

- ・退職者組織や地域の高齢者グループ・サークルが高齢者介護などのボランティア活動を行うNPOとして組織化していくのを支援

点検内容

より効果的な事業実施を図るため、高齢者地域リーダー等の方々とは直結した事業展開が期待できる県健康長寿財団へ補助先を変更する。

成年後見ボランティア養成研修事業費（1,500）【発展】 [介護支援室]

- ・判断能力の低下しているひとり暮らし高齢者等が、福祉サービスの利用や各種契約が適切に行われるよう成年後見制度の知識をもったボランティアを養成

点検内容

判断能力が低下しているひとり暮らし高齢者等が増加し、リフォーム詐欺等高齢者をねらった悪質商法が社会問題化しているため、成年後見制度の利用を促進し、高齢者の権利擁護を推進する。

障害者グループホーム普及促進事業費（1,000）【発展】 [障害福祉課]

- ・障害者の一般就労や地域生活移行を促進するために、グループホームと就労を考える地域シンポジウムを開催

点検内容

障害者の一般就労や地域生活移行を促進するためには、地域の関係者や県民の理解が必要であり、その促進のための普及啓発事業を実施する。

地域療育システム支援事業費（4,000）【発展】 [障害福祉課]

- ・希望が丘学園の医師等を地域へ派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチ - ムカンファレンスを実施

点検内容

地域療育システムを構築するために、飛騨・西濃・東濃地域でモデル的に実施してきたが、これらの成果を他地域においても共有するとともに、今後は地域での主体的な取り組みに期待し、発達障害を中心に全県下において必要なスタッフ支援等を実施する。

発達障害者支援センター運営費（9,728）【発展】 [障害福祉課]

- ・自閉症等の特有の発達障害を有する障害児（者）に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害者支援センターを設置運営（希望が丘学園内）

点検内容

自閉症等の発達障害は、これまで法制度の上で障害として明確に位置付けられず、福祉施策において十分な対応がなされなかったことを踏まえ、発達障害者支援法が制定（平成17年4月施行）されたことから、県においても同法に位置付けられている支援センターを設置し（18年1月）運営する。

発達障害者支援体制整備事業費（5,184）【発展】 [障害福祉課]

- ・発達障害を有する障害児（者）に対する具体的な支援の取組を圏域単位で構築するためのモデル事業の実施及び乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備

点検内容

地域の支援体制整備や特に重要な早期発見及び早期発達支援を充実するために新たなモデル事業を実施し、他圏域に普及するため新たに事業化する。

重度障害者ケア専門研修事業費（800）【発展】 [障害福祉課]

- ・障害者ホームヘルプ事業所に勤務するヘルパーを対象にした重症心身障害児（者）に関する専門研修会を開催

点検内容

重症心身障害児（者）に適切に対応できる事業所等のホームヘルパーが非常に少ないことから、サービスを利用することができないため、専門的な対応ができるホームヘルパーを養成することで重症心身障害児（者）の支援を充実させる。

重症心身障害児（者）支援対策事業費（500）【発展】 [障害福祉課]

- ・圏域単位に設置する関係者によるネットワーク活動を支援し、重症心身障害児（者）支援推進の課題解決のために必要な事業を検討

点検内容

重症心身障害児（者）のサービス資源の確保や支援体制を整備するためには、医療機関をはじめとした地域の関係者や事業者によるネットワーク活動の中で整備することが実効的であり、これを支援する形で重症心身障害児者支援を推進する。

鷺山地区障害福祉施設整備検討事業費（1,000）【発展】 [障害福祉課]

- ・「鷺山地区障害福祉施設再整備検討委員会」を設置し、障害児総合療育センター（仮称）や障害者社会参加支援施設を総合的に再整備することについて検討

点検内容

県内の障害児に対する総合的な療育体制を構築するとともに、障害者の就労支援と社会参加を促進するため、その中核拠点として、岐阜市鷺山地区の障害福祉施設の再整備について、総合的に検討する。

県単独福祉医療助成事業費（6,850,882）【継続（見直し）】 [国民健康保険課]

- ・社会的、身体的にハンディのある方の社会保険各法の医療費自己負担額について助成を行う市町村に対する補助

点検内容

精神障害者を新たに助成（平成18年10月から実施予定）
父子家庭を新たに助成（平成18年10月から実施予定）
乳幼児の通院医療費助成対象を小学校就学前まで拡大（平成18年4月から実施予定）
入院時食事療養費標準負担額の助成廃止（平成18年10月から実施予定）
重度心身障害老人に対する所得制限の導入（平成18年10月から実施予定）
市町村に対する補助率の引き下げ（平成18年4月から実施予定）

D V 被害者等訪問援助事業費（500）【発展】 [児童家庭課]

- ・一時保護終了後のD V被害者等に対する同行サービス等を民間団体に委託し、精神的不安を軽減し早期の自立を促進

点検内容

一時保護終了後のD V被害者等は、夫からの追跡を恐れるなど、精神的に不安を抱えていることが多いため、八口一ワーク等に行く際のサポートを行い、精神的不安の解消を図ることで、D V被害者等の自立支援を推進する。また、「D Vのネットワークづくりが大切である」という意見を踏まえ、民間団体に事業を委託することで、支援者のネットワークづくりを推進する。

精神科救急医療システム整備費（59,000）【継続】 [保健医療課]

- ・精神障害者が安心して地域で生活を送れるよう、緊急事態に対応できる体制を整備

点検内容

夜間休日精神科救急医療体制を整備することにより、早期治療による精神障害疾患の重篤化防止を図る。

社会全体で推進する少子化対策

子育て県民応援事業費（2,900）【発展】 [総合政策課・男女共同参画室]

- ・県民総ぐるみで少子化対策を推進するため、企業や地域と協働で取り組んでいくための連携会議や部会、シンポジウムを開催

点検内容

少子化対策を社会全体で進めていくためには、男女が協働して主体的に子育てに取り組むと共に、そうした取組を温かく見守る環境の整備が必要である。このため、仕事と子育ての両立支援に対する企業の取り組み、子育て家庭を応援するためのNPOや地域の活動、子育て支援の行政サービスや啓発活動の拡充などを促進するため、県民運動を展開し、機運の醸成を図る。

岐阜県子育て家庭応援キャンペーン（仮称）事業費（9,760）【発展】 [総合政策課]

- ・県内の市町村、企業（店舗）の協力を得て、県・市町村施設等、また県内の協賛企業（店舗）において、子育て世帯を対象とした割引やプレゼント等の優遇制度を設定し、子育て家庭を社会全体で支えていく。

点検内容

少子化対策を社会全体で進めていくため、県内の市町村、企業（店舗）の協力を得て、県と一体となって子育て家庭に対する経済的支援の取組を進めていくとともに、これらの取組を通じて社会全体で子育て家庭を支援する気運を醸成し、少子化対策の県民運動の一環として展開していく。

公益信託ぎふNPOはつらつファンドに子育て支援枠を設定（20,000）【発展】

[県民政策室]

- ・ NPOが県と協働して少子化問題に取り組むために、ぎふNPOはつらつファンドにNPOが行う子育て支援事業に助成する資金枠（子育て支援枠）を設定

点検内容

子育て家庭を社会全体で応援するため、公益信託ぎふNPOはつらつファンドを拡充する。

不妊治療助成事業費（38,700）【発展】 [保健医療課]

- ・ 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成

点検内容

不妊治療の経済的負担の軽減を求める県民の意見が多いことから、平成17年度9月補正においてすべての申請者に助成できるよう予算額を増額措置。18年度は、国の制度改正を踏まえ、現行の助成期間を2年から5年に延長する。

乳幼児医療費負担金助成費（2,329,066）【発展】（再掲） [国民健康保険課]

- ・ 乳幼児の社会保険各法の医療費自己負担額について助成を行う市町村に対する補助

点検内容

少子化対策の有効な施策として、次世代を担う子供たちの健全育成を支援するため、通院医療費の助成対象年齢を「3歳未満児」から「小学校就学前児」へ引き上げる。（平成18年4月から実施予定）

父子家庭医療費負担金助成費（13,125）【発展】（再掲） [国民健康保険課]

- ・ 父子家庭の父及び児童の社会保険各法の医療費自己負担額について助成を行う市町村に対する補助

点検内容

父子家庭の父と子を新たに福祉医療制度の対象とし、次世代を担う子供たちの健全育成を支援する。（平成18年10月から実施予定）

新生児聴覚検査事業費（38,214）【発展】 [児童家庭課]

- ・ 出産時入院中の新生児に対する聴覚検査を実施し、障害を早期に発見し、早期の療育につなげるとともに、検査のあり方やその後の療育支援体制について検討

点検内容

難聴児の早期発見・早期療育の体制づくりのため、平成17年度6月補正において、精密検査ができる県内の4医療機関で新生児聴覚検査を開始。18年度は、17年度事業の成果を見極め、聴覚検査機器設置病院に拡大する。また、県民、医療機関への聴覚検査の重要性に関する普及啓発を行うとともに、聴覚検査を受けられない新生児に対応するため、乳児健診での聴覚発達チェックを強化するための研修等を実施する。

岐阜県子育て総合相談窓口（仮称）運営費（15,900）【発展】 [男女共同参画室]

- ・ 子育て支援情報の発信機能を持った子育ての総合的な相談窓口を平成18年4月から設置（NPO法人へ業務委託）

点検内容

育児不安を解消するため、わかりやすい相談窓口や支援情報の発信が求められるが、現状は類似の窓口が多く、政策総点検における県民意見でも、「窓口が多過ぎてどこに相談して良いかわからない」という意見もあるため、子育ての総合的な情報・相談窓口を設置する。

事業所内共同託児施設設置費補助金（3,000）【発展】 [労働雇用課]

- ・ 地域に開かれた託児施設を事業所内又は近接地に共同で設置する事業主等に対し、その設置費用を助成

点検内容

事業所内託児施設については、企業の負担が大きく、設置が困難な状況となっている。そこで、助成制度を創設し、複数の企業による地域に開かれた託児施設の設置を促進する。

子育て推進企業登録制度創設事業費（500）【発展】 [労働雇用課]

- ・ 企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と子育ての両立を支援するため、子育て支援に積極的な企業の登録制度を創設、各種支援策の制度化に向けて調査・検討

点検内容
企業の「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定及び実施について、さらにその取組を促進する必要がある。

地域子育て活動グループ特別支援事業費補助金（2,250）【発展】 [児童家庭課]
・多胎児、発達障害児等特別なケースの子育て中の親を対象に、複数市町村にまたがる広域的な子育て支援活動に対し助成

点検内容
「多子家庭を応援してほしい」や「多胎児対策の実施」という意見を踏まえ、平成17年度9月補正で開始した多胎児、障害児等特別なケースを対象とした子育てサークル支援について、子育てサークル活動を全県下に拡大するため、支援対象団体数を拡大する。

子育てサポーター養成講座事業費（2,995）【発展】 [児童家庭課]
・子育て家庭の仲間づくりを支援する子育てサポーターを養成

点検内容
子育てサポーターと活動の場とを結びつけるコーディネート事業を新たに開始する。

青少年命のふれあい講座事業費（500）【発展】 [青少年室]
・地域の子育てサポーター等を講師に、中高生が乳幼児をもつ父母から出産・育児の喜び苦労を聞き、また、乳幼児と直接ふれあうことにより多様な角度から「命と子育て」について学ぶ講座を開催

点検内容
乳幼児やその親とふれあうことで「生」に関心を持ち、「命の大切さ」について学ぶ機会が必要であり、本事業を通じ青少年の自立支援と社会性を育む。

里親登録啓発事業費（550）【発展】 [児童家庭課]
・里親制度のわかりやすい説明、里親・里子の体験談を載せた冊子を作成し、里親希望者、県内市町村、民生・児童委員等へ配布し、里親登録の増加を推進する。

点検内容
児童にとっては家庭的環境における養育が傷ついた心と体のケアには望ましいことに加え、「里親に対する認識が低い」という意見を踏まえ、里親制度の普及啓発に努め、児童の里親委託を推進する。

岐阜県子育て支援奨学金（100,000）【発展】 [教育振興室・教育財務課]
・教育費の負担が多くなる高校生の時期に、多子世帯の子どもの修学にかかる経済的負担の軽減を図るため、第3子以降を対象に所得・学力要件を問わず奨学金（修学資金・入学支度資金）を貸与

点検内容
多子世帯を対象とした新たな奨学金制度を創設し、修学にかかる経済的負担の軽減を図る。

図書館利用者のための託児事業費（600）【発展】 [社会教育課]
・幼い子を持つ保護者が県図書館を利用しやすくできるよう託児事業を実施

点検内容
幼い子を持つ保護者が、県図書館を利用し、文化活動・社会活動に参加できるよう託児事業を実施する。

図書館資料購入費（103,000）【発展】 [社会教育課]
・若い親のための育児知識書、家族問題や生活問題など家庭のあり方を考える図書や将来親となる可能性を持つ中高生の将来設計に役立つ図書を重点的に充実

点検内容
子育て家庭の支援、子どもの読書環境整備を行うための図書を充実する。

木の国・山の国の森林づくり

木の国・山の国県民運動推進事業費（8,000）【発展】 [林政課]
・岐阜県森林づくり基本条例（仮称）に基づく持続可能な森林づくりを推進するため、森林づくりを県民みんなで支える県民運動を展開

点検内容

岐阜県森林づくり条例（仮称）制定に基づく森林づくり体制（「木の国・山の国県民会議」、「木の国・山の国推進本部」）の整備と基本計画の策定、および森林を支える県民参加型の運動の普及・浸透を図るため新たに事業化する。

全国植樹祭の開催（481,393）【発展】 [全国植樹祭推進事務局]

- ・「ありがとう 未来へつなげ 森のめぐみ」を大会テーマとして、木の国・山の国岐阜から「生きた森林づくり」を全国に発信する「第57回全国植樹祭（メイン会場：下呂市萩原町四美）」を開催

点検内容

全国植樹祭を行事の開催だけで終わらせるのではなく、植樹祭を契機として県民みんなで支える森林づくり運動の拡大推進を図る。

ぎふ森林づくりサポートセンター（仮称）設置事業費（5,000）【発展】 [林政課]

- ・県民の森林づくりへの参加・相談窓口機能やNPO等のネットワーク・交流の拠点となる「ぎふ森林づくりサポートセンター（仮称）」を設置

点検内容

県民協働による森林づくりを積極的に推進するため、県立森林文化アカデミー内に新たに設置する。

緑の子ども会議推進事業費（948）【発展】 [全国植樹祭推進事務局]

- ・緑の子ども会議を推進するために、学校が支援を期待している指導者を育成するための指導者養成研修会を開催するとともに、活動プログラムを作成

点検内容

森林環境教育のすそ野を広げ「県民みんなで支える森林づくり」を一層推進するため、新たに事業化する。

間伐を重点とした森林整備の推進（3,329,264）【発展】 [森林整備課]

- ・土砂の流出の防止や水源かん養など森林の持つ多様な公益的機能を維持・増進するため、森林所有者等が実施する間伐等の森林施業に対して助成

点検内容

災害に強い森林づくりを進めるため、引き続き新緊急間伐推進五ヶ年計画に基づき計画的に間伐を実施する。

県産材流通総合戦略策定事業費（1,800）【発展】 [県産材流通課]

- ・県産材の生産、流通、加工、利用に関わる関係者の実態、販路の状況、直面する課題などについて調査、分析するとともに、その調査結果を踏まえて、県産材流通に関する新たな総合戦略を策定

点検内容

県産材の問題点や課題を調査、把握し、県産材流通に関する総合戦略を策定し、新たな事業化に向けて準備を進める。

県産材新流通システム構築事業費（2,200）【発展】 [県産材流通課]

- ・小規模、分散化した木材流通を大規模化、合理化するためモデル地域において新たな流通システムを構築するためのアクションプログラムの作成、評価分析を実施

点検内容

県産材を効率的に流通させ、消費者に提供できる体制を整備することで県産材の需要を拡大するため新たに事業化する。

県産材販路拡大促進事業費（1,700）【発展】 [県産材流通課]

- ・工務店、設計士等に対し県産材利用の意向調査の実施と県内の製材加工業者との商談会を開催するとともに、中国など海外への輸出対策として企業との商談会を開催

点検内容

県産材の販路を拡大し、需要拡大に資するため新たに事業化する。

産直住宅建設支援事業費補助金（17,500）【発展】 [県産材流通課]

- ・県産材（県内で伐採された木）を一定割合以上利用する産直住宅（500棟）を建設した施主に対し、その信頼の証として産直組合等が木質部材を贈呈する経費の一部に助成

点検内容

県産材住宅に関する情報を発信し、県民の必要とする情報提供をすることで県産材を利用した家づくりを積極的に支援する。

県有施設木質化等推進事業費（50,000）【発展】 [県産材流通課]

- ・県産材の良さの理解と普及を図るため、高等学校、養護学校、福祉施設等の県有施設において、壁や床などの内装木質化や木製机、椅子の導入を推進

点検内容

公共施設の木造化・木質化を積極的に推進し、広く県産材の良さをPRする。

徳山ダム上流域の公有地化事業の推進（18,095,293）【発展】 [特別会計] [水資源課]

- ・「ダム周辺の山林保全措置制度」の適用による徳山ダム上流域の民有地等取得に要する経費

点検内容

平成17年10月に揖斐川町、水資源機構とともに締結した基本協定に基づき、地権者の理解と協力をいただきながら、徳山ダム完成予定の平成19年度末を目途に取り組んでいく。

集中豪雨・地震災害に強い県土づくり

橋りょう耐震化の推進（760,000）【発展】 [道路維持課]

- ・発生が危惧される東海・東南海地震などの大規模地震災害に備えるため、緊急輸送道路における橋りょう耐震補強や地震防災対策を集中的に実施

点検内容

平成19年度末までの3箇年で、第1次・第2次緊急輸送道路上にある古い(昭和55年より前の)設計基準で架けられた橋の橋脚補強等を集中的に実施し、緊急輸送道路ネットワークの早期概成を図る。また、落石の恐れのある箇所等において災害の発生を未然に防ぐ施設等を設置する。

防災対策事業の推進（2,346,000）【継続】 [道路維持課]

- ・落石の恐れ、雪崩による障害などが発生する可能性のある箇所等において、災害を未然に防ぐ施設等を設置

点検内容

孤立対策、緊急輸送道路、雨量規制区間など、優先順位を付けて計画的・効果的に整備を進める。

総合的な治水対策の推進（3,443,479）【発展】 [河川課]

- ・河川改修とダムなどを効果的に連携させたハード整備と、洪水時の警戒避難に役立つ河川情報の充実や被害の軽減を図る土地利用の規制・誘導などのソフト対策を組み合わせた総合的な治水対策を推進

点検内容

近年、異常気象に伴う集中豪雨が頻発し、度重なる水害が発生していることから、厳しい財政状況も踏まえ、より効率的に早期の効果が発現できるよう「総合的な治水対策プラン(仮称)」を策定し、長期的なビジョンと段階的な目標を示しながら事業を推進する。

徳山ダムの建設促進（3,451,562）【継続】 [水資源課]

- ・揖斐川の洪水調節、流水の正常な機能の維持を行い、揖斐川流域住民の生命・財産を水の惨禍から守るとともに、中部圏における将来の水資源を確保する徳山ダムの建設を促進

点検内容

河川改修とダムなど貯留施設の整備を流域単位で効果的に組み合わせ、総合的に治水安全度の早期向上を図るため、財政とのバランスを考慮しながら、ダム事業を計画的に推進する。

避難所対策、災害時要援護者対策の重点実施（2,181,000）【継続】 [砂防課]

- ・土石流や崖崩れなどの土砂災害から県民の生命・財産を守るため、避難所や災害時要援護者施設を保全する土砂災害対策を重点的に実施

点検内容

災害時に迅速な避難が困難である高齢者等が入居する施設や避難所を保全する土砂災害対策を実施する。

治山、砂防が連携した流木災害防止対策（256,000）【発展】 [治山課・砂防課]

- ・同一流域における流木の発生源対策（倒木除去等）やスリット型堰堤による流下防止対策など、治山部局と砂防部局が連携した事業をモデル的に実施（1箇所）

点検内容

土石流発生時の流木災害防止のため、上流域の流木発生源対策と下流域の流木捕捉施設の設置など、治山事業と砂防事業が連携した流木災害防止対策を実施する。

砂防堰堤に堆積した土砂の除去（185,000）【継続】 [砂防課]

- ・砂防堰堤の機能回復を図るため、堰堤に異常堆積した土砂の除去を実施

点検内容

砂防堰堤に土砂が異常堆積するなど機能低下した堰堤において、次期出水等による土砂災害の発生を防ぐため、堆積した土砂の除去を実施する。

迅速・透明・厳格な環境対策

環境基本計画改定事業費（5,000）【継続】 [環境政策室]

- ・平成18～22年度を計画期間とした新たな環境基本計画の作成・普及

点検内容

策定する環境基本計画の中で、「飛山濃水」の豊かな自然と文化を守り育み、県民協働による循環型社会の形成に向けて、環境政策の方向性を示し、副読本などの配布を通じて、計画の普及に努める。

環境リスク情報共有人材養成事業費（500）【発展】 [大気環境室]

- ・リスクコミュニケーションに必要な人材であるファシリテーターを県内で養成し、環境リスクコミュニケーションの普及を推進

点検内容

リスクコミュニケーションは広く実施してほしいとの県民の意見や、市町村や事業所から必要な人材を紹介してほしいとの要望に応じて新たに事業化する。

地球温暖化防止推進計画改定事業費（2,000）【発展】 [循環社会推進室]

- ・平成17年度に策定する地球温暖化防止アクションプランを踏まえ、平成15年に策定した「地球温暖化防止推進計画」の見直しを実施

点検内容

京都議定書発効を受け、2007年に行うこととしていた中間年の見直しを1年前倒して「地球温暖化防止推進計画」を見直すため、新たに事業化する。

G-Ecoプロジェクト事業費（3,000）【発展】 [循環社会推進室]

- ・県内企業が削減した温室効果ガス量に応じて環境活動団体へ助成金を交付するシステムを構築するとともに、温暖化対策のためのセミナーや排出量取引制度活用支援のためのセミナーを開催

点検内容

温室効果ガス削減のための企業と県民との取組を相乗的に支援する事業として新たに実施する。

レジ袋削減で森づくり事業費（4,250）【発展】 [循環社会推進室]

- ・県民、事業者及び行政が協働して「レジ袋」の削減に取り組むとともに、大気環境木の森づくり体験を実施

点検内容

レジ袋削減の取組と森づくりによる二酸化炭素削減を図るため、新たにマイバスケットの推進及び大気環境木の森づくり体験を実施する。

3R推進事業費（8,000）【発展】 [循環社会推進室]

- ・循環型社会形成推進を目指し、県民協働で「ごみ減量化」(リデュース)「再使用」(リユース)について検討し、「再資源化」(リサイクル)については廃棄物リサイクル認定製品の信頼性を高め、利用拡大を図る。

点検内容

一層のごみの減量を図るため、分別収集促進のための「ごみ減量化セミナー」の開催やリサイクル認定製品の行政検査などを新たに実施する。

リサイクル産業育成支援補助金（5,000）【発展】 [循環社会推進室]

- ・リサイクル認定製品の申請を予定している事業者を対象に申請予定製品の市場調査、品質試験等の経費に対する補助を実施

点検内容

平成20年度にリサイクル認定製品の認定数を16年度から倍増させるという目標達成のため新たに事業化する。

企業リサイクルフォーラム開催事業費（460）【発展】 [廃棄物対策室]

- ・県内における産業廃棄物の減量化、再資源化を推進するために岐阜県企業リサイクルフォーラムを開催

点検内容
製造段階における廃棄物の発生抑制から廃棄物の最終処分に至るまでの、広範な分野にわたる総合的な廃棄物対策を実施する。

産業廃棄物処理施設候補地選定事業費（5,100）【発展】 [廃棄物対策室]

- ・平成17年度に実施している「岐阜県産業廃棄物処理動向調査」の結果などを踏まえながら、適地情報を公募等により幅広く求めるとともに、有識者等からなる「産業廃棄物処理施設候補地選定委員会」（仮称）を立ち上げ、候補地選定作業に着手

点検内容
産業廃棄物処理施設の整備について、今後は、県が積極的に関わる。

産業廃棄物監視指導推進費（1,279）【発展】 [不適正処理対策室]

- ・産業廃棄物不適正処理事案の発生を未然に防止するため、建設系廃棄物の排出事業者、不正軽油製造業者等に対して、迅速かつ厳正な監視指導を実施

点検内容
監視指導業務に従事する県及び市町村職員を対象とした研修会においてケーススタディを導入するなど内容を充実させ、法令運用能力など職員の資質向上を図るとともに、立入検査の装備やマニュアルの整備も一段と進め、監視指導体制を充実・強化する。

不法投棄監視強化費（756）【発展】 [不適正処理対策室]

- ・監視体制を強化することにより、早期発見・早期措置を実現し、不法投棄等の不適正処理問題の解決を図る。

点検内容
不法投棄監視パトロール支援システムの構築により、関係機関がリアルタイムで不法投棄等に関する情報をネット上で共有し、監視体制の強化を図る。

特定鳥獣保護管理計画策定費（11,650）【発展】 [自然環境森林室]

- ・ニホンカモシカの地域個体群の安定的な維持を図りつつ、人との軋轢を軽減することを目的に、第3期計画（計画期間：平成19～23年度）を策定する。

点検内容
生物多様性の確保に向けて、野生生物等に関する的確な情報収集及び分析を踏まえ、希少な野生生物の保護や有害鳥獣の捕獲などの施策を実施する。

傷病野生鳥獣保護推進費（3,151）【発展】 [自然環境森林室]

- ・県の非常勤獣医師を岐阜大学COE野生動物救護センターへ派遣し、平成19年度からの共同運営の準備を進める。

点検内容
傷病鳥獣への対応及び大型野生動物の収容が可能な施設整備のあり方について検討する。

森林エネルギー地域循環モデル調査事業費（2,600）【発展】 [産業政策課]

- ・豊富な森林資源を有効利用して作る燃料「木質ペレット」の需給体制構築に向けた、モデル地域（白川町）での生産体制構築に関する調査・検討及びモデル地域以外の地域へのモデル事業波及に関する研究

点検内容
エネルギー自給率の向上を図るため、地域資源を活用したエネルギーの安定供給体制を構築し、本県における木質燃料の生産・供給事業を展開するための課題等を調査し、仕組みの設計を行う。

県営水道小水力発電導入推進事業費（6,600）【発展】 [企業会計] [水道企業課]

- ・県営水道の送水管路の落差を利用した小水力発電の導入調査・設計を実施

点検内容
自然エネルギーを有効に活用することにより、エネルギー自給の推進と環境への負荷低減を図る。

自然の水辺復活プロジェクト推進費（24,000）【発展】 [河川課]

- ・河川事業をはじめ、道路、砂防事業等の公共事業全般における自然共生の思想と手段の一層の普及促進

点検内容

水辺の復活プロジェクトで培われた河川における自然共生の進め方のノウハウを生かし、自然共生を河川だけでなく基盤整備部全体へ広げることを目的に「自然共生基盤整備指針」の作成を行う。

(3) 地域を支える人づくり

次代を担う人づくり

- 少人数教育対応教員の配置(389人)【発展】 [学校人事課]
少人数学級非常勤講師設置費(63,700)【発展】 [学校人事課]
岐阜県型少人数指導非常勤講師設置費(283,600)【発展】 [学校人事課]
・少人数教育の推進のための教員及び非常勤講師を配置

点検内容

(少人数学級の拡充)

35人以下の学級編制となる少人数学級を平成18年度から、学年2学級以上の小学校2年生まで拡充する。また、学年1学級で36人以上の学級には、学級担任と協力してきめ細かい指導ができるよう、非常勤講師を配置する。

(少人数指導の充実)

児童生徒一人ひとりに確かな学力が身に付くよう、各学校がこれまでの実績・効果を踏まえ、必要とする教科や学年で、25人以下の学習集団で学習する少人数指導を充実する。

- 特別支援教育体制推進総合支援事業費(8,275)【発展】 [学校政策課]

- ・小・中学校、高校等への専門相談支援員の派遣や保護者への就学相談会などの事業を実施することにより、障害のある子どもや保護者を支える特別支援教育体制を整備

点検内容

高等学校への相談員派遣、幼・保・小・中学校への相談支援拡充、盲・聾・養護学校が地域の特別教育支援のセンターとして機能するとともに、交流学習の推進や就業支援の取組みを充実させるなど、特別支援教育の推進を図るため事業を拡充する。

- 特別支援教育アシスタント設置事業費(105,450)【継続】 [学校人事課]

- ・授業に集中できない児童の学級支援や指導方法の改善・教科指導の充実を図るため、ボランティアを活用したアシスタントを設置

点検内容

本事業は、軽度発達障害のある児童生徒が落ち着いて学習・生活に臨むことができ、学校生活への適応がスムーズになるなどの効果をあげており、引き続き継続実施する。

- 医療的ケア看護師配置(2人)【発展】 [学校人事課]

- 医療的ケア非常勤講師設置費(55,125)【発展】 [学校人事課]

- ・養護学校に看護師を配置し、学校教育の環境の中で安全な医療的ケアを実施できる体制を構築

点検内容

医療的ケアが必要な障害のある児童生徒が増加していることから、常勤看護師を新たに2人配置するとともに、非常勤講師を増員(13 14人)する。

- 特別支援教育医療的ケアサポート事業費(1,972)【継続】 [学校政策課]

- ・養護学校において、重度の障害のある児童生徒が安心して学校教育を受けられるように医療的ケアの実施体制を整備

点検内容

本事業は、日常的に医療や看護が必要な重度重複障害の児童生徒に対する医療的サポート体制を整備するため、看護師及び教員に対し看護研修を実施するなど成果を上げていることから、引き続き継続実施する。

- 養護学校施設整備費(560,000)【発展】 [学校政策課]

- ・児童生徒数の増加による養護学校の狭隘化解消を図るため、緊急的に施設整備を実施
大垣養護学校、飛騨養護学校、恵那養護学校

点検内容

養護学校の不足を指摘する意見が多いことから、教室不足や狭隘化等解消のための養護学校整備を推進する。

- スクールバス購入費(54,000)【発展】 [学校政策課]

- ・養護学校児童生徒の増加に伴い、新しい運行コースを開設するため、スクールバスを購入

点検内容
長時間通学による児童生徒の負担を軽減するため、養護学校の整備と合わせて、片道の乗車時間が60分以内となるようスクールバスを順次配備する。

私立学校教育振興費補助金(8,340,110)【継続】 [教育振興室]

- ・私立学校の教育振興を図るため、学校法人の経常的経費等に対する補助を実施

点検内容
私立幼稚園、私立高等学校等及び私立専修学校等教育振興費補助金について充実する。

産業を支える人材育成

産業人材育成研修事業費(60,000)【発展】 [労働雇用課]

- ・産業界のニーズに応える人材育成及び若年者雇用に結びつく即戦力人材育成のための実践的な研修を実施

点検内容
若年者の雇用対策や中小企業の高度人材養成は、県内の産業振興の急務な課題であることから、研修内容を見直し、雇用直結型や資格取得型研修に重点配分を行う。

新規立地企業雇用推進事業(3,075)[産業人材育成研修事業費 60,000の内]【発展】

[労働雇用課]

- ・新たに県内へ進出する企業への就職希望者に対し、進出企業が即戦力として必要とするスキルを修得させる研修を実施

点検内容
企業誘致促進のための総合的な企業支援策の一つとして、人材供給支援が必要であることから、人材育成機関との連携強化を図る必要がある。

雇用直結型IT人材養成事業費(50,000)【発展】 [情報産業課]

- ・未就職者を対象に数ヶ月間無料の短期集中研修を行い、地元企業との就職マッチングを通じて、SE、プログラマー、オペレーター等として地域のIT関連産業への就職を実現

点検内容
地元IT業界の技術者不足が深刻化していることから、スペシャリスト養成講座の中に新たにネットワーク構築保守技術者を育成するコース等を設け、その人材需要に応じ、コースの拡充を行う。

実務・教育連結型人材育成システム実施費(5,347)【継続】 [労働雇用課]

- ・職業訓練(座学)と企業実習や企業就労を取り込んだ雇用直結型の職業能力開発訓練(日本版デュアルシステム)を実施

点検内容
フリーター等の就業促進を図るため、職業訓練(座学)と企業実習や企業就労を取り入れた実践的な職業訓練を引き続き実施する。

就職基礎能力速成講座事業費(2,235)【発展】 [労働雇用課]

- ・職業に対する認識が不足している若年者に対し、職務遂行のための基礎的能力の習得、職業意識の形成を目的とした講座を実施

点検内容
フリーターの若年者の中には、働くことの意義や目的の理解や職場におけるコミュニケーション能力、基礎的なビジネスマナーの習得が不十分であるため、職務遂行のための基礎的能力の習得及び職業意識の形成を目的とした講座を実施する。

岐阜県インターンシップ推進協議会運営費(4,000)【発展】 [労働雇用課]

- ・県内の大学生・高校生等に対し、県内でのインターンシップを行う機会を提供することにより県内企業への就業を促進するため、県内経済団体等と協働による推進協議会を設立

点検内容
若者の勤労意欲の希薄化を背景に、若年労働者の高い失業率、新卒者の早期離職等が問題となっているため、県内の各団体等のインターンシップの取組を補強する中核組織を産学官が連携して設立し、より効果的に事業を実施する。

高校生インターンシップ推進事業費(3,300)【発展】 [学校政策課]

- ・産業界と連携し、インターンシップの充実を図ることにより、生徒に職業観、勤労観を身につけさせ、進路選択能力を育成

点検内容
インターンシップ受入企業の開拓やジョブ・シャドウイングの形態を取り入れた実施方法の工夫などにより、生徒の参加率の向上を図る。

ぎふ働く人の応援プラン策定事業費（1,700）【発展】 [労働雇用課]

- ・雇用労働環境が大きく変化する中で、県内の雇用労働に関する課題と方向性を示しつつ、具体的な数値目標を設定し、トータルな労働施策方針を策定

点検内容
若年者、女性などの各階層における施策について理念や方向性を明確にすることが求められており、県の労働雇用施策の指針となるプランを策定する。

若年者職業訓練利用券給付モデル事業費（6,500）【発展】 [労働雇用課]

- ・就労不安定な若年者や職業に就いていない者に対し、職業訓練利用券（バウチャー）を給付することにより、個人が選択する職業訓練を受けられる環境を整備

点検内容
若者失業者やフリーター等に対し、個人の選択により、就職に必要な能力・技術の習得を自主的に身につける職業訓練を受けることができる環境を整備し、若年者の就労意欲の増進と雇用の創出を図る。

新I A M A Sビジョン（仮称）策定費（2,500）【発展】 [情報産業課]

- ・大学改革、競合大学の増加、ニーズの変化等I A M A Sを取り巻く環境が大きく変化する中、今後の新産業を担う人材育成を効果的に推進するため、新たなI A M A Sの基本方針を策定

点検内容
I A M A Sの中期及び長期の計画案となる「新I A M A Sビジョン（仮称）」を平成18年度中に作成し、設置場所の問題も含めて、今後のI A M A Sのあり方について検討する。

「あすなる農業塾」研修事業費（1,700）【発展】 [農業振興課]

- ・職業として農業を選択しようとする新規就農希望者を対象に、県内の指導農業士等のもとで長期研修（1年間）を実施

点検内容
団塊の世代・離職者等が真に農業を職業として選択し、農業経営を始めるためには、実践的なノウハウの習得が必要である。このため、指導農業士等プロの農家で研修を受けることで、農業の担い手として地域への定着をねらう。

青少年健全育成、男女共同参画

男女共同参画プラザ相談窓口設置事業費（9,000）【発展】 [男女共同参画室]

- ・男女共同参画に関する情報発信を行い、様々な相談に対応できる総合的な窓口を設置

点検内容
男女共同参画に関する総合的な情報発信と、男女の性差等に関する問題や女性のチャレンジ支援等を中心とした相談・支援について、他都道府県に比べ立ち遅れている状況を改善するため、新たに取り組む。

男女共同参画ふれあいサロン管理運営等事業費（2,600）【発展】 [男女共同参画室]

- ・男女共同参画ふれあいサロンの管理運営及び男女共同参画推進サポーター協働事業の実施

点検内容
地域を支える女性ネットワーク活動の成果を集約していくなど男女共同参画推進サポーターへの支援を拡充することとし、男女共同参画推進サポーター協働事業を拡大して実施する。

自主規制促進情報交換会事業費（340）【発展】 [青少年室]

- ・青少年に対する社会環境の浄化のため、条例改正を契機に民間企業における自主規制を一層促進するため、関係業界との情報交換会を開催

点検内容
青少年健全育成条例改正にあたり、事業者の責務・自主規制等を規定しており、条例の趣旨を周知徹底し、事業者の意識の高揚を図っていく必要がある。

公共の担い手の育成と協働の推進

公益信託ぎふNPOはつらつファンド出捐金（102,000）【発展】 [県民政策室]

- ・ NPO法人の育成・自立活動の支援のため、NPO法人の設立、自立・発展を図ることを目的とした「公益信託ぎふNPOはつらつファンド」に対し出捐を行う。

点検内容

NPOの抱える財政問題や人材育成の課題へ対応するため、既存の公益信託基金を拡充しスタート（17年7月）した「公益法人ぎふNPOはつらつファンド」への出捐を継続する。

ぎふNPOプラザ（仮称）管理運営費（20,000）【発展】 [県民政策室]

- ・ NPO活動への参加のきっかけづくりの場、NPOに関する情報提供の場、NPO活動の相談窓口となる、NPO活動支援拠点「ぎふNPOプラザ（仮称）」を設置

点検内容

NPO関係者の集まる拠点づくりを求める意見が多く、NPOに対する支援を強化、充実させるため、NPO活動への支援等の機能を備えた拠点を整備する。

協働事業推進ガイドライン活用推進費（1,298）【継続】 [県民政策室]

- ・ 協働事業推進ガイドラインを活用し、NPO提案事業、県事業等を協働事業化するための検討会を開催

点検内容

協働事業化するための「協議の場」の開催など、ガイドラインの活用によりNPOと行政との協働を推進するため事業は継続するが、企画立案からNPOがより参画できるよう実施手順などを見直す。

地域づくり団体交流広場推進事業費（1,500）【発展】 [地域政策室]

- ・ 地域づくり団体が一堂に会する「地域づくり団体交流広場（仮称）」の開催を通じた活動支援を行う。

点検内容

地域づくり団体の交流の場を設け、団体相互の連携・交流を促進することにより、課題の解決を支援し、自立的な活動のきっかけをつくる。

多文化共生社会の構築

在住外国人地域社会参画支援事業費（1,332）【発展】 [国際室]

- ・ 在住外国人が、地域にとけ込み、その一員として地域社会へ参画できるようブラジル人学校における日本の生活・文化講習会を実施

点検内容

平成18年度は、日本での生活習慣を理解し地域社会へのより一層の参画を促すため、日本での生活の基本的な事項（ゴミ処理・交通安全等）に関する生活・文化講習会を実施するなど事業内容を充実する。

在住外国人生活環境づくり支援事業費（5,559）【発展】 [国際室]

- ・ 在住外国人の生活環境に関わる諸問題を改善し、共生社会に向けた総合的な生活環境づくりを推進するため、ブラジル人相談員2名を県内2圏域へ派遣

点検内容

在住外国人の相談はますます複雑・多岐になるため、過去の相談事例の蓄積など事業の成果を今後の相談業務に反映させ、専門知識を持った相談員を積極的に活用し、より一層効果的になるよう事業内容を充実する。

外国人労働問題懇談会開催委託費（900）【発展】 [労働雇用課]

- ・ 日系ブラジル人労働者を雇用している県内企業経営者、人材派遣業者等と有識者による意見交換会及び講演会を開催

点検内容

日系ブラジル人の社会保険加入や生活環境、子どもの就学などの問題に関して、さらに詳しく検討する必要があるため、派遣・請負業者や行政担当者を交えた懇談会を開催するなど課題の把握に努める。また、講演会を開催し、関係者の意識改善につなげる。

外国人児童生徒教育連絡協議会事業費（400）【発展】 [学校政策課]

- ・外国人児童生徒が在住する市町村のうち、特に多く在住する市教育委員会担当者や学校の担当教師及び外国人児童生徒適応指導員等による連絡協議会を開催し、地区で抱える課題の解決につながるよう交流を行う。

点検内容

日本語指導が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあり、当該児童生徒に対して社会生活や学校生活に適応できるよう支援を行う必要があることから、協議会を開催して現状や課題、効果的な対応策等を検討する機会を設ける。

外国人児童生徒適応指導員配置事業費（12,495）【発展】 [学校政策課]

- ・小中学校における外国人児童生徒のうち、日本語指導が必要とされる児童生徒が学習活動や学校生活に適応できるよう、日本語についての指導・援助が行える指導員を関係教育振興事務所に配置し、関係市町村教育委員会の要請に応じて小中学校へ派遣

点検内容

日本語指導が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあり、当該児童生徒に対して社会生活や学校生活に適応できるよう支援を行う必要があることから、指導員の派遣を行い児童生徒の学習の成立を図る。

在住外国人地域コミュニティ育成支援事業費（8,161）(岐阜県国際交流センター自主事業)

【発展】 [国際室]

- ・在住外国人によるNPO・NGO団体の立ち上げを支援するとともに、地域コミュニティにおける様々な問題に取り組む外国人による外国人のためのNPO・NGO活動を育成

点検内容

在住外国人を取り巻く数々の課題を自分自身の問題としてとらえ、自分たちで解決しようとする活動に対し、積極的なサポートを行うことにより、より専門性を帯びた団体に育成していく。

日本語指導者研修事業費（3,600）(岐阜県国際交流センター自主事業)【発展】 [国際室]

- ・在住外国人が集住する地域の小中学校教員やブラジル人学校の日本語教師、あるいは日本語を教えるボランティア等を対象に、日本語教育指導者としての資質・能力を高めるための研修会を実施

点検内容

日本語指導が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあり、当該児童生徒に対して社会生活や学校生活に適応できるよう支援を行う必要があることから、日本語指導者への研修を行い児童生徒の学習の成立を図る。

3 その他縮小・廃止等の見直しを行う施策・事業

上記のほか、縮小・廃止等の見直しを行う事業の主なものは下記のとおり。

：廃止事業

【産業経済分野】

ORIBEファッションプラザ支援事業費補助金（H17年度：40,000）【廃止】

[ぎふブランド振興課]

- ・ORIBEブランド確立及びアパレル産業の再生のため、国際ファッションデザインコンテスト入賞者等を活用した新商品開発を支援

点検内容

2年間の新商品試作品開発の経験を踏まえ、新商品開発は企業が自主的に取り組むことが適当であるとの判断に基づき、発展的に解消した（平成17年7月末）

ORIBEコンソーシアムプロジェクト支援事業費補助金（H17年度：59,082）【廃止】

- ・新たなファッションプロダクトの開発を推進するためのORIBEコンソーシアムの運営に係る経費を支援

国際ファッションデザインコンテストORIBE開催事業費（H17年度：36,000）【廃止】

- ・ORIBEブランドの確立と全国へのPRを推進するため、強力な市場パワーを持つホリボロと連携しファッションコンテストを開催

「おしゃれサロン」運営事業費補助金（H17年度：9,535）【廃止】

- ・岐阜アパレルをはじめ、おしゃれ関連の新商品展示、イベント開催等の事業に対する支援

ORIBEファッションアカデミー支援事業費補助金（H17年度：29,780）【廃止】

- ・ORIBEコンソーシアムが行うおしゃれスクール、スタイリストスクール及びインフルエンサースクール（モデル養成）等の運営に要する経費を支援

ワールドデザインORIBE・ブランド化戦略支援事業費（H17年度：21,368）【廃止】

- ・ORIBEブランドを確立し、全国に情報発信するため、アクティブGに整備するORIBEブランド戦略拠点に係る経費を支援

以上、[ぎふブランド振興課]

点検内容

ファッション関連産業界への寄与度・費用対効果が低く、ORIBEファッションプラザを中心としたビジネスモデルが機能する見込がないことから、ORIBEコンソーシアム事業は廃止する。

アクティブG・TAKUMI工房運営事業費補助金（110,866）【継続（見直し）】

[ぎふブランド振興課]

- ・県内地場産業の情報発信及び県民参加の場としてのアクティブG・TAKUMI工房の運営を支援

点検内容

「おしゃれ・健康・楽市楽座」といったアクティブGのコンセプトは原則維持しながら、経費の節減を進め、県の関与を減らす。なお、ORIBEショップ&ギャラリーを地場産業の情報発信（アンテナショップ）に位置づけるとともに、TAKUMI工房へ一元化する。

オリベデザインセンター推進事業費補助金（231,400）【継続（見直し）】

[ぎふブランド振興課]

- ・地場産業を中心とした県内企業のものづくりをデザイン面から支援するオリベデザインセンターの運営事業に対する補助

点検内容

活動の成果をより業界に浸透させ、よりわかりやすくするため、組織の見直しによりオリベデザインセンターとして拠点機能の一本化（オリベ想創塾を吸収）を図った（平成17年4月）

新事業支援施設整備費補助金（H17年度：16,000）【廃止】 [中小企業課]

- ・市町村等が行う空き工場等を有効活用したビジネス・インキュベーション施設整備に対し、その一部を補助

点検内容

市町村等のニーズが少ないこと及び県内各5圏域に1ヶ所以上の整備がなされたこと、他に類似の補助制度が存在することから廃止する。

【生活基盤分野】

北方住宅整備計画事業費（125,547）【継続（見直し）】 [住宅課]

- ・北方住宅北ブロックの建設事業に係る整備費

点検内容

B棟、C棟については、建設計画の見直しを行い、耐震性の劣る既存住宅の入居者の安全確保、バリアフリー化による少子高齢化社会への対応をするため、A棟 期に引き続きA棟 期の建て替え事業を継続していく。

花の都ぎふ推進事業補助金（43,702）【継続（見直し）】 [公園緑地課]

- ・「花の都ぎふ運動」推進に係る運営費及び事業費に対する補助

点検内容

民間団体等の支援への転換を図るため、県主催によるイベントの廃止や民間団体である「花の都ぎふ100人委員会」の活動支援など事業内容の見直しを行う。

【防災安全分野】

レスキューロボット共同研究費（H17年度：12,000）【廃止】 [危機管理室]

- ・大地震時等における被災者捜索のためのロボット移動システムを県生産情報技術研究所と独立行政法人消防研究所が共同で研究

点検内容

レスキューロボットの移動機構の基本ハードウェア（プロトタイプ）が完成し、基本的性能の評価が終了することから事業を廃止する。

【県民安心分野】

老人障害予防推進費（6,223）【縮小】 [高齢福祉課]

- ・五感健康法推進員を養成するとともに、五感健康法推進員の活用と五感健康法の推進のための普及啓発事業を実施

点検内容

健康福祉分野の取組を総合的に推進するため、(財)岐阜県健康長寿財団が運営する老人障害センター（飛騨市古川町）と東西総合医療情報センター（岐阜総合庁舎内）を、財団本部（岐阜県シンクタンク庁舎内）へ移転改組。情報収集業務等は整理したうえで、健康法のひとつとして五感健康法の普及・実践等の予防事業を引き続き推進する。

先端医療調査研究等事業費（1,770）【縮小】 [南飛騨国際健康保養地推進室]

- ・新しいがん治療法である粒子線治療に関する調査研究等の実施、全国の8県4市で構成する粒子線治療施設普及研究会への参画、先端放射線医療施設における職員派遣研修の実施

点検内容

南飛騨総合医療センター（仮称）計画の見直しの一環として、下呂温泉病院の附置機関である健康医療フロンティアセンターの組織及び関連予算（H17年度：4,254千円）は廃止。粒子線治療を中心とした既存の調査研究等は縮小して実施する。

脳医学研究事業費（H17年度：9,452）【廃止】 [健康政策課]

- ・県内を中心とした研究者による脳医学研究（脳疾患及び脳外傷などの予防、治療の研究）に対する助成

点検内容

平成14年度に創設した助成金については、所期の制度目的を達成するとともに、国の学術研究資金制度が充実されていることから事業廃止する。

【環境自然分野】

財団法人地球環境村ぎふ補助金（H17年度：35,721）【廃止】 [廃棄物対策室]

- ・財団法人地球環境村ぎふに対する地球環境村建設等の事業費及び運営費補助

点検内容
今後は県が産業廃棄物処理施設の整備促進に積極的に関わることにし、財団法人地球環境村ぎふを廃止する。

【地域づくり・自立分野】

岐阜県まるごと学園デジタル新聞コンクール費（H17年度：600）【廃止】

[研修管理課]

- ・学校間総合ネットにより小、中、高、特殊の全ての学校でデジタル新聞コンクールを開催し、岐阜県まるごと学園の定着を図る。

点検内容
児童生徒の情報活用能力の向上等、一定の事業成果が上がってきたことから事業を廃止し、今後は岐阜県まるごと学園放送局を活用した事業へ転換する。

いつでも会える海外の友達支援事業費（H17年度：2,196）【廃止】 [研修管理課]

- ・学校間総合ネットのテレビ会議システムを活用し、海外との交流活動を実施し、国際人としての資質や英語力の向上を図る。

点検内容
海外の情報基盤の整備が進まず、相手校が限定されることから、事業を廃止する。

図書デリバリーサービス事業費（H17年度：3,644）【廃止】 [地域政策室]

- ・「図書デリバリーサービス」を新たな行政サービスのモデル事業として、県民への周知・定着を図る。

点検内容
地域サービスの格差是正、県民の利便性向上を目的に実証実験としてサービスを開始したが、その後の利用が低迷しており、事業の改善及びPRに努めたものの、今後も利用拡大が見込めないため廃止する。

岐阜県クラフト・デザインミュージアム構想推進費（H17年度：1,397）【廃止】 [文化課]

- ・オリペプロジェクトの一環となる岐阜県クラフト・デザインミュージアム基本構想の推進

点検内容
ソフト事業（企画展、文化交流会、講演会等）とハード事業（ミュージアム建設）を計画していたが、ソフト事業のみに限定するとともに、美術館活動の一部として企画展及び教育普及活動を実施する。

オリペプロジェクト推進事業費（14,000）【継続（見直し）】 [文化振興室]

- ・織部の精神を活かしながら、本県文化振興の象徴的事業として、現代の織部を顕彰する「第6回織部賞」の選考委員会を開催

点検内容
平成17年度の授賞式の実施結果を踏まえ、織部賞の今日的意義付けを明確にするるとともに、今後の顕彰方法・授賞式の開催方法等について見直しのうえ継続する。

円空大賞開催事業費（40,000）【継続（見直し）】 [文化振興室]

- ・立体造形、絵画等の分野でめざましい活躍をし、「円空」を彷彿とさせる顕著な業績をおさめている者を顕彰する「第4回円空大賞」の受賞者の選考及び円空大賞展を開催

点検内容
長い歴史の中で育み、受け継がれてきた本県独自の文化の継承・発展を通し、誇りあるふるさとづくりに資するため、円空大賞展を県民がより親しみやすい方法へ工夫するなど見直しのうえ継続する。

4 民間移管と外郭団体の統廃合

民間移管する事業の主なもの及び外郭団体の統廃合については以下のとおり。

民間移管する事業

指定管理者制度の導入

- ・ 37施設において指定管理者制度を導入（公募：9施設、特定者指名：28施設）

点検内容
公の施設の管理運営に民間の手法・ノウハウを導入し、最小の経費で最大の県民サービスの提供を図る。

- ・ 指定管理者制度導入に伴う削減効果額 1,046,114 千円

総務事務センター設置運営費（80,000） [情報システム課]

- ・ 内部管理事務の抜本的見直しを行い、集約効果が見込まれる事務の全庁一括処理を行う「総務事務センター」を庁内に設置するのに合わせ、民間資源（人材派遣）の活用を図る。

点検内容
業務量の季節変動に機動的に対応するため、県職員が行うべき業務（管理監督、企画運営）以外にアウトソーシング（人材派遣）を導入する。

外郭団体の統廃合

外郭団体の統廃合

- ・ 外郭団体の見直しの基本方針を踏まえ、団体の廃止や県関与の縮減等を行う。

〔団体の廃止：3団体〕(財)岐阜県広報センター
(財)岐阜県県民ふれあい会館
(財)地球環境村ぎふ

点検内容
人的、財源的に自立性・自主性が乏しいもの、設立時に期待した役割を果たしていなかったり、外郭団体の特徴を生かしきれていないものがあることから、廃止、県関与の縮減（役員就任、職員派遣、運営費補助等の見直し）、団体業務の改善等の改革を進める。

- ・ 県からの補助金・委託料の削減効果額 3,909,407 千円
- ・ 県派遣職員削減数 99 人